

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外 8 発電所の運営を行い、最大出力合計60,630キロワットで東京電力株式会社に電力を卸供給している。

2 業務実績について

供給電力量は242,488,305キロワット時となり、年間目標供給電力量259,217,000キロワット時の93.5%となっている。これを前年度と比べると17,971,949キロワット時（6.9%）減少している。

電力料収入は2,079,835,285円であり、前年度と比べると29,815,464円（1.4%）減少している。これは、主に湯西川ダムの試験湛水による流量減により供給電力量が減少したことによるものである。

なお、業務実績及び発電所別電力供給状況は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業 務 実 績 表

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	備 考	
発 生 電 力 量	kWh 246,830,598	kWh 265,146,938		
所内消費及び損失電力量	4,342,293	4,686,684		
供 給 電 力 量	242,488,305	260,460,254		
目 標 供 給 電 力 量	259,217,000	247,735,000		
目 標 供 給 達 成 率	% 93.5	% 105.1		
電 力 料 収 入	定 額 分	円 1,677,547,200	円 1,677,547,200	供給電力量にかかわらず支払われる額
	従 量 分	402,288,085	432,103,549	供給電力量に応じて支払われる額
	計	2,079,835,285	2,109,650,749	

(注) 電力料収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 平成23年度発電所別電力供給状況表

発 電 所 名	発 生 電 力 量	供 給 電 力 量	最 大 出 力
川 治 第 一 発 電 所	kWh 54,619,600	kWh 52,980,794	kW 15,300
川 治 第 二 発 電 所	12,190,800	11,870,600	2,400
風 見 発 電 所	56,937,200	55,960,120	10,200
板 室 発 電 所	62,583,100	62,189,600	16,100
深 山 発 電 所	10,932,600	10,745,910	2,300
足 尾 発 電 所	30,160,600	29,700,528	10,000
東 荒 川 発 電 所	3,586,690	3,534,901	600
木 の 俣 発 電 所	14,883,000	14,570,180	3,600
小 網 発 電 所	937,008	935,672	130
計	246,830,598	242,488,305	60,630

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,139,840,000	2,129,247,997	△ 10,592,003	99.5
財 務 収 益	10,772,000	8,372,320	△ 2,399,680	77.7
事 業 外 収 益	1,386,000	435,042	△ 950,958	31.4
特 別 利 益	2,000		△ 2,000	
事 業 収 益	2,152,000,000	2,138,055,359	△ 13,944,641	99.4

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,791,446,000	1,709,315,362	82,130,638	95.4
財 務 費 用	193,809,000	192,749,690	1,059,310	99.5
事 業 外 費 用	77,754,000	67,695,707	10,058,293	87.1
特 別 損 失	1,000		1,000	
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	2,065,010,000	1,969,760,759	95,249,241	95.4

事業収益の決算額は、2,138,055,359円で、予算額と比べ13,944,641円少なくなっており、収入率は99.4%となっている。これは、主に供給電力量が減少したことに伴い、営業収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,969,760,759円であり、執行率は95.4%で、95,249,241円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、共有設備費分担額、委託料、負担金等である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
工 事 負 担 金	1,390,000		△ 1,390,000	
長 期 貸 付 金 償 還 金	33,600,000	33,600,000		100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	9,000		△ 9,000	
資 本 的 収 入	35,000,000	33,600,000	△ 1,400,000	96.0

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	340,420,000	205,828,077	88,365,000	46,226,923	60.5
企 業 債 償 還 金	528,397,000	528,368,075		28,925	99.9
投 資	27,000	18,990		8,010	70.3
繰 出 金	14,156,000	12,191,060		1,964,940	86.1
予 備 費	2,000,000			2,000,000	
資 本 的 支 出	885,000,000	746,406,202	88,365,000	50,228,798	84.3

資本的収入の決算額は、33,600,000円で、予算額と比べ1,400,000円少なくなっており、収入率は96.0%となっている。

資本的支出の決算額は、746,406,202円であり、執行率は84.3%、繰越額は88,365,000円で、50,228,798円の不用額が生じている。建設改良費は、今市発電管理事務所集中監視制御装置更新工事147,000,000円、風見発電所送電線遮断器等交換工事41,856,409円などであり、繰越額は、今市発電管理事務所集中監視制御装置更新工事に係るものである。不用額は、主に川治第二発電所予備動力装置更新工事などを執行しなかったことによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額712,806,202円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,801,335円、過年度分損益勘定留保資金404,653,729円、減債積立金90,134,078円、建設改良積立金196,026,000円及び地域振興積立金12,191,060円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,029,931,156	2,022,163,031	7,768,125	100.4
財 務 収 益	8,372,320	12,248,146	△ 3,875,826	68.4
事 業 外 収 益	435,711	445,637	△ 9,926	97.8
総 収 益	2,038,739,187	2,034,856,814	3,882,373	100.2
営 業 費 用	1,687,329,105	1,599,151,921	88,177,184	105.5
財 務 費 用	192,749,690	226,059,815	△ 33,310,125	85.3
事 業 外 費 用	167,127		167,127	皆 増
総 費 用	1,880,245,922	1,825,211,736	55,034,186	103.0
純 利 益	158,493,265	209,645,078	△ 51,151,813	75.6

総収益は2,038,739,187円、総費用は1,880,245,922円であり、当年度純利益は158,493,265円となっている。前年度と比べると51,151,813円（24.4%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると3,882,373円（0.2%）増加している。

営業収益は2,029,931,156円であり、前年度と比べると7,768,125円（0.4%）増加している。これは、供給電力量が減少したため電力料収入は減となったものの、濁水準備引当金を取り崩した事等によるものである。

財務収益は8,372,320円であり、前年度と比べると3,875,826円（31.6%）減少している。これは、受取利息が減少したことによるものである。

事業外収益は435,711円であり、前年度と比べると9,926円（2.2%）減少している。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると55,034,186円（3.0%）増加している。

営業費用は1,687,329,105円であり、前年度と比べると88,177,184円（5.5%）増加している。これは、主に水力発電費が増加したことによるものである。

財務費用は192,749,690円であり、前年度と比べると33,310,125円（14.7%）減少している。これは、企業債利息の減によるものである。

事業外費用は167,127円で、雑損失が生じたことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	12,436,787,417	12,717,097,224	△ 280,309,807	97.8
流 動 資 産	4,746,873,696	4,571,545,636	175,328,060	103.8
資 産	17,183,661,113	17,288,642,860	△ 104,981,747	99.4
固 定 負 債	941,160,379	764,478,733	176,681,646	123.1
流 動 負 債	261,918,898	157,638,899	104,279,999	166.2
負 債	1,203,079,277	922,117,632	280,961,645	130.5
資 本 金	13,263,372,203	13,505,580,200	△ 242,207,997	98.2
剰 余 金	2,717,209,633	2,860,945,028	△ 143,735,395	95.0
資 本	15,980,581,836	16,366,525,228	△ 385,943,392	97.6
負 債 ・ 資 本	17,183,661,113	17,288,642,860	△ 104,981,747	99.4

資産は17,183,661,113円であり、前年度と比べると104,981,747円（0.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が280,961,645円（30.5%）増加し、資本が385,943,392円（2.4%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が280,309,807円減少し、流動資産が175,328,060円増加している。固定資産の減少は、主に減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で176,681,646円、流動負債で104,279,999円それぞれ増加している。固定負債の増加は、修繕準備引当金の増によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が242,207,997円、剰余金が143,735,395円、それぞれ減少している。資本金の減少は、利益剰余金の組み入れによる自己資本金が増加したものの、企業債が減少したことによるものであり、剰余金の減少は、建設改良積立金の減によるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項目	算式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	3.0 %	↓	2.5 %	↓	2.0 %	1.5 %
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.12 ^回	→	0.12 ^回	→	0.12 ^回	0.12 ^回
営業収益営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$	24.8 %	↓	20.9 %	↓	16.9 %	12.8 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第58集：平成22年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定(建設準備勘定を含む) - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定(建設準備勘定を含む) - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.5ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度並の数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減し、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より4.0ポイント低下している。これは、「営業利益」が減少し、「営業収益」が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	2,868.4 %	↗	2,900.0 %	↘	1,812.3 %	1,559.6 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	69.9	↗	73.0	↗	74.2	76.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	73.8	↘	74.2	↗	73.5	75.0

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第58集:平成22年度版)」を参考としている。

2 自己資本=自己資本金+剰余金

3 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金

4 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的(1年以内)な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度よりも低下したものの、高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.2ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.7ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率(2.2%)が「自己資本・固定負債」の減少率(1.2%)を上回ったことによるものである。

(3) 利用率等

経営成績を利用率等でみると、次のとおりである。

ア 利用率

項目	算式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
利用率	発生電力量/可能発電電力量×100	98.2 %	↘	96.8 %	↘	95.3 %

(注) 可能発電電力量は、使用できる全水量をもって発電する電力量である。(平成23年度259,008MWh)

- ・ 当年度は、前年度より1.5ポイント減少している。これは、足尾発電所放水口の出水による土砂堆積の除去工事及び風見発電所の送電線遮断器等交換工事による発電停止期間があったことによるものである。

イ 職員一人当たり営業収益等

項目	算式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
平均人件費	人件費 / 職員数	8,129 千円	↗	8,146 千円	↗	8,206 千円
職員一人当たり営業収益	営業収益 / 職員数	45,802	↘	43,960	↗	44,129

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると60千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、前年度と比べると169千円増加している。

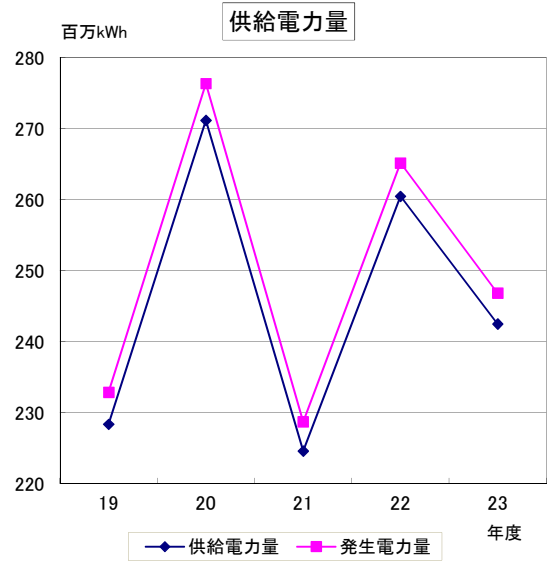
なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

○ 供給電力量等

(単位:kWh)

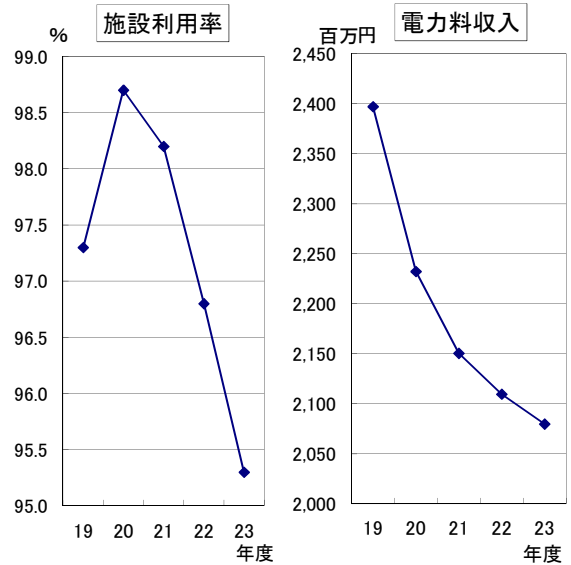
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
供給電力量	228,370,019	271,148,383	224,603,347	260,460,254	242,488,305
発生電力量	232,886,038	276,337,970	228,719,949	265,146,938	246,830,598



○ 施設利用率

(単位:%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
施設利用率	97.3	98.7	98.2	96.8	95.3
対前年度増減	0.2	1.4	△ 0.5	△ 1.4	△ 1.5



○ 電力料収入

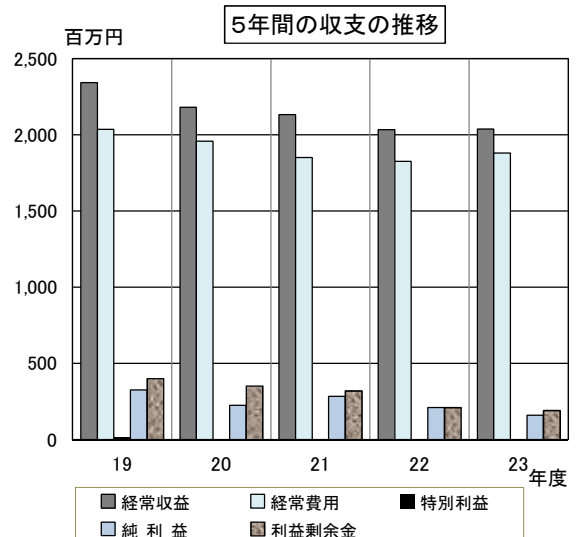
(単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
電力料収入	2,397,126	2,232,348	2,150,490	2,109,651	2,079,835
対前年度増減	△ 142,785	△ 164,778	△ 81,858	△ 40,839	△ 29,816

○ 5年間の収支の推移

(単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	2,343,726	2,181,897	2,132,593	2,034,857	2,038,739
経常費用	2,036,920	1,958,693	1,850,660	1,825,212	1,880,246
特別利益	17,678				
純利益	324,484	223,204	281,933	209,645	158,493
利益剰余金	399,285	350,934	318,601	209,645	189,493



別表1 比較損益計算書（電気事業会計）

項目		区分		平成23年度	構成比率	対前年比	平成22年度	構成比率	平成21年度	構成比率	すう勢比率			
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度		
経常	電力料	円	%	1,980,795,515	97.2	98.6	円	%	2,048,086,091	96.0	%	%		
	業	湯水準備引当金取崩		17,699,107	0.9	*	△13,527,239	△0.6	30,159,684	1.4	58.7	△44.9		
	収	業雑収益		31,436,534	1.5	118.6	26,499,075	1.3	28,626,510	1.3	109.8	92.6		
	益	計		2,029,931,156	99.6	100.4	2,022,163,031	99.4	2,106,872,285	98.7	96.3	96.0		
	収	財務	受取利息		8,372,320	0.4	68.4	12,248,146	0.6	20,261,150	1.0	41.3	60.5	
		業	他会計補助金				皆減	21,000	0.0					
			他会計負担金							1,179,000	0.1			
		外	雑収益			435,711	0.0	102.6	424,637	0.0	4,280,478	0.2	10.2	9.9
			計			435,711	0.0	97.8	445,637	0.0	5,459,478	0.3	8.0	8.2
	合計				2,038,739,187	100.0	100.2	2,034,856,814	100.0	2,132,592,913	100.0	95.6	95.4	
経常	費用	水力発電費		1,458,935,807	77.6	106.8	1,365,811,633	74.8	1,353,160,490	73.1	107.8	100.9		
		一般管理費		228,393,298	12.1	97.9	233,340,288	12.8	230,619,851	12.5	99.0	101.2		
		計		1,687,329,105	89.7	105.5	1,599,151,921	87.6	1,583,780,341	85.6	106.5	101.0		
	財務	支払利息		192,749,690	10.3	85.3	226,059,815	12.4	262,226,188	14.1	73.5	86.2		
	業	雑損失		167,127	0.0	皆増			4,653,059	0.3	3.6			
合計				1,880,245,922	100.0	103.0	1,825,211,736	100.0	1,850,659,588	100.0	101.6	98.6		
経常利益				158,493,265		75.6	209,645,078		281,933,325		56.2	74.4		
当年度純利益				158,493,265		75.6	209,645,078		281,933,325		56.2	74.4		
前年度繰越利益剰余金				31,000,000		皆増			36,667,699		84.5			
当年度未処分利益剰余金				189,493,265		90.4	209,645,078		318,601,024		59.5	65.8		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		平成21年度	構成比率		すう勢比率		
		平成23年度	平成22年度		対営業費用	対総費用		対営業費用	対営業費用		対営業費用	23年度	22年度		
営業	費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	円	%	442,824,372	26.3	23.5	円	%	439,928,445	27.8	%	%	100.7	100.2
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)			290,649,937	17.2	15.5	164,333,104	10.3	141,080,080	8.9	206.0	116.5		
		減価償却費			435,256,363	25.8	23.1	459,498,158	28.7	463,480,535	29.3	93.9	99.1		
		その他の営業費用			518,598,433	30.7	27.6	534,592,846	33.4	539,291,281	34.0	96.2	99.1		
		計			1,687,329,105	100.0	89.7	1,599,151,921	100.0	1,583,780,341	100.0	106.5	101.0		
財務	支払利息			192,749,690		10.3	226,059,815		262,226,188		73.5	86.2			
業	雑損失			167,127		0.0			4,653,059		3.6				
総費用(合計)				1,880,245,922		100.0	1,825,211,736		1,850,659,588		101.6	98.6			

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表3 比較貸借対照表（電気事業会計）

項目		区分	平成23年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率		
			A			B	B	平成21年度	23年度	22年度
資 産	固 定 資 産	有形	水力発電設備	27,984,794,967	69.1	△ 19,047,937	28,003,842,904	27,983,548,961	93.7	96.7
			減価償却累計額	16,107,745,840		362,641,431	15,745,104,409	15,311,552,223		
		固 定 資 産	業務設備	193,635,912	0.2	707,000	192,928,912	192,928,912	87.2	92.8
				減価償却累計額		158,488,262	2,968,625	155,519,637		
			事業外固定資産	1,501,855	0.0		1,501,855	1,501,855	100.0	100.0
			建設仮勘定	143,530,000	0.9	143,530,000		1,800,000	*	
		計	12,057,228,632	70.2	△ 240,420,993	12,297,649,625	12,715,604,852	94.8	96.7	
	無 形 固 定 資 産	水利権	3,300,500	0.0	△ 3,300,500	6,601,000	9,901,500	33.3	66.7	
		上下水道施設利用権	153,655	0.0	153,655					
		電話加入権	2,779,072	0.0		2,779,072	2,779,072	100.0	100.0	
		電話専用施設利用権	650,716	0.0	△ 467,588	1,118,304	1,585,954	41.0	70.5	
		その他無形固定資産	7,808,828	0.1	△ 2,677,311	10,486,139	13,163,450	59.3	79.7	
		計	14,692,771	0.1	△ 6,291,744	20,984,515	27,429,976	53.6	76.5	
	産 投 資	出資金	146,000,000	0.8		146,000,000	146,000,000	100.0	100.0	
		長期貸付金	215,800,000	1.3	△ 33,600,000	249,400,000	103,000,000	209.5	242.1	
		その他投資	3,066,014	0.0	2,930	3,063,084	3,063,084	100.1	100.0	
		計	364,866,014	2.1	△ 33,597,070	398,463,084	252,063,084	144.8	158.1	
		計	12,436,787,417	72.4	△ 280,309,807	12,717,097,224	12,995,097,912	95.7	97.9	
	流 動 資 産	現金預金	4,500,345,894	26.2	185,687,842	4,314,658,052	4,500,997,868	100.0	95.9	
		未収金	192,145,412	1.1	△ 10,358,887	202,504,299	219,447,882	87.6	92.3	
貯蔵品		4,382,390	0.0		4,382,390	4,382,390	100.0	100.0		
保管預り有価証券		50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0		
その他流動資産				△ 895	895	895		100.0		
計		4,746,873,696	27.6	175,328,060	4,571,545,636	4,774,829,035	99.4	95.7		
	合計	17,183,661,113	100.0	△ 104,981,747	17,288,642,860	17,769,926,947	96.7	97.3		
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	324,246,014	1.9	29,312,718	294,933,296	228,916,296	141.6	128.8	
		修繕準備引当金	485,362,012	2.8	165,068,035	320,293,977	518,508,893	93.6	61.8	
		濁水準備引当金	131,552,353	0.8	△ 17,699,107	149,251,460	135,724,221	96.9	110.0	
		計	941,160,379	5.5	176,681,646	764,478,733	883,149,410	106.6	86.6	
	流 動 負 債	未払金	207,184,063	1.2	104,880,163	102,303,900	110,468,325	187.6	92.6	
		未払費用	3,161,713	0.0	△ 591,212	3,752,925	4,413,196	71.6	85.0	
		預り金	1,573,122	0.0	△ 8,952	1,582,074	1,579,845	99.6	100.1	
		預り有価証券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	
		計	261,918,898	1.5	104,279,999	157,638,899	166,461,366	157.3	94.7	
		合計	1,203,079,277	7.0	280,961,645	922,117,632	1,049,610,776	114.6	87.9	
資 本	資 本 金	自己資本金	10,040,756,666	58.4	286,160,078	9,754,596,588	9,513,418,564	105.5	102.5	
		企業債	3,222,615,537	18.8	△ 528,368,075	3,750,983,612	4,304,823,067	74.9	87.1	
		計	3,222,615,537	18.8	△ 528,368,075	3,750,983,612	4,304,823,067	74.9	87.1	
		計	13,263,372,203	77.2	△ 242,207,997	13,505,580,200	13,818,241,631	96.0	97.7	
	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	12,310,042	0.1		12,310,042	12,310,042	100.0	100.0	
		工事負担金	1,640,373	0.0		1,640,373	1,640,373	100.0	100.0	
		その他資本剰余金	1,350,776,733	7.8	△ 3,877,522	1,354,654,255	1,355,113,101	99.7	100.0	
		計	1,364,727,148	7.9	△ 3,877,522	1,368,604,670	1,369,063,516	99.7	100.0	
		利益剰余金	建設改良積立金	1,054,318,000	6.2	△ 137,515,000	1,191,833,000	1,144,410,000	92.1	104.1
		地域振興積立金	108,671,220	0.6	17,808,940	90,862,280	70,000,000	155.2	129.8	
	当年度未処分利益剰余金	189,493,265	1.1	△ 20,151,813	209,645,078	318,601,024	59.5	65.8		
	計	1,352,482,485	7.9	△ 139,857,873	1,492,340,358	1,533,011,024	88.2	97.3		
	計	2,717,209,633	15.8	△ 143,735,395	2,860,945,028	2,902,074,540	93.6	98.6		
		合計	15,980,581,836	93.0	△ 385,943,392	16,366,525,228	16,720,316,171	95.6	97.9	
負債及び資本の計		17,183,661,113	100.0	△ 104,981,747	17,288,642,860	17,769,926,947	96.7	97.3		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表4 経営分析表（電気事業会計）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 3.0	% 2.5	% 2.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.12	回 0.12	回 0.12
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 24.8	% 20.9	% 16.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.6	1.2	0.9
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	115.2	111.5	108.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	133.0	126.5	120.3
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	115.2	111.5	108.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	3.6	3.6	3.6
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	17.7	18.5	18.6
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	13.4	10.4	7.8
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	11.9	11.7	11.8
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2})}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.17	回 0.16	回 0.16
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2})}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.16	0.16	0.16
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2})}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.45	0.43	0.44	
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 45,802	千円 43,960	千円 44,129	
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 2,868.4	% 2,900.0	% 1,812.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	69.9	73.0	74.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	73.8	74.2	73.5
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	73.1	73.6	72.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	29.2	26.1	24.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	104.7	100.8	97.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|-------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝(期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資))÷2 | |

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

2 業務実績について

供給水量は、21,247,159立方メートルであり、年間予定供給水量21,668,078立方メートルの98.1%となっている。これを前年度と比べると276,225立方メートル（1.3%）減少している。

料金収入は1,912,324,444円であり、前年度と比べると262,490,404円（12.1%）減少している。これは、鬼怒水道用水供給事業における料金値下げ及び供給水量の減（東日本大震災で被災した施設の復旧工事による供給制限など）によるものである。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

項 目		北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	計	
供 給 水 量	予 定	平成23年度	10,969,020 ^{m³}	10,699,058 ^{m³}	21,668,078 ^{m³}
		平成22年度	10,863,495	10,504,969	21,368,464
	実 績	平成23年度	11,096,319 (101.7%)	10,150,840 (95.6%)	21,247,159 (98.7%)
		平成22年度	10,905,874	10,617,510	21,523,384
	達 成 率	平成23年度	101.2%	94.9%	98.1%
		平成22年度	100.4	101.1	100.7
	料 金 収 入	平成23年度	951,897,679 (101.7%)	960,426,765 (77.5%)	1,912,324,444 (87.9%)
		平成22年度	935,560,356	1,239,254,492	2,174,814,848

(注) 1 括弧書きは、対前年度比である。

2 供給水量は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量（有収水量）であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量（年間供給水量）に満たない場合は、年間供給水量が供給水量となる。

3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
営 業 収 益	1,953,964,000	1,913,098,199	△ 40,865,801	97.9
営 業 外 収 益	70,765,000	71,131,262	366,262	100.5
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	2,024,730,000	1,984,229,461	△ 40,500,539	98.0

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
営 業 費 用	1,428,243,000	1,352,129,492	76,113,508	94.7
営 業 外 費 用	192,477,000	175,193,825	17,283,175	91.0
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	1,622,720,000	1,527,323,317	95,396,683	94.1

事業収益の決算額は、1,984,229,461円で、予算額と比べ40,500,539円少なくなっており、収入率は98.0%となっている。これは、鬼怒水道用水供給事業の供給水量が予定を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,527,323,317円であり、執行率は94.1%で、95,396,683円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、原水及び浄水費、減価償却費等である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
国 庫 補 助 金	924,000	28,299,048	27,375,048	3,062.7
受 託 工 事 受 入 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	75,000		△ 75,000	
資 本 的 収 入	1,000,000	28,299,048	27,299,048	2,829.9

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	859,654,000	382,852,851	416,322,840	60,478,309	44.5
企 業 債 償 還 金	269,346,000	267,982,231		1,363,769	99.5
予 備 費	8,000,000			8,000,000	
資 本 的 支 出	1,137,000,000	650,835,082	416,322,840	69,842,078	57.2

資本的収入の決算額は、28,299,048円で、予算額と比べ27,299,048円多くなっており、収入率は2,829.9%となっている。これは、東日本大震災災害復旧事業に対する国庫補助金収入によるものである。

資本的支出の決算額は、650,835,082円であり、執行率は57.2%、繰越額は416,322,840円で、69,842,078円の不用額が生じている。建設改良費は、主に北那須水道事務所の中央監視制御設備更新工事130,620,000円、薬品注入設備更新工事60,018,000円、薬品注入棟新築工事49,948,500円、鬼怒水道事務所の浄水場コントロールセンター盤更新工事15,851,160円などであり、繰越額は、北那須水道事務所の中央監視制御設備更新工事、薬品注入設備更新工事及び鬼怒水道事務所の浄水場コントロールセンター盤更新工事に係るものである。不用額は、建設改良工事の入札差金などによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額622,536,034円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,231,089円、過年度分損益勘定留保資金336,322,714円及び減債積立金267,982,231円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,822,031,607	2,072,301,601	△ 250,269,994	87.9
営 業 外 収 益	70,882,819	50,691,833	20,190,986	139.8
総 収 益	1,892,914,426	2,122,993,434	△ 230,079,008	89.2
営 業 費 用	1,329,119,074	1,328,653,300	465,774	100.0
営 業 外 費 用	125,120,297	136,432,511	△ 11,312,214	91.7
総 費 用	1,454,239,371	1,465,085,811	△ 10,846,440	99.3
純 利 益	438,675,055	657,907,623	△ 219,232,568	66.7

総収益は1,892,914,426円、総費用は1,454,239,371円であり、当年度純利益は438,675,055円となっている。前年度と比べると219,232,568円（33.3%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると230,079,008円（10.8%）減少している。

営業収益は1,822,031,607円であり、前年度と比べると250,269,994円（12.1%）減少している。これは、鬼怒水道用水供給事業における料金値下げと供給水量の減少によるものである。

営業外収益は70,882,819円であり、前年度と比べると20,190,986円（39.8%）増加している。これは、一般会計からの補助金がなくなったものの、東日本大震災災害復旧事業に対する国庫補助金収入があったことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると10,846,440円（0.7%）減少している。

営業費用は1,329,119,074円あり、前年度と比べると465,774円増加している。

営業外費用は125,120,297円であり、前年度と比べると11,312,214円（8.3%）減少している。これは、主に企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	11,509,280,902	11,602,521,457	△ 93,240,555	99.2
流 動 資 産	8,766,469,200	8,437,387,388	329,081,812	103.9
資 産	20,275,750,102	20,039,908,845	235,841,257	101.2
固 定 負 債	1,743,583,874	1,712,815,919	30,767,955	101.8
流 動 負 債	219,636,324	207,840,654	11,795,670	105.7
負 債	1,963,220,198	1,920,656,573	42,563,625	102.2
資 本 金	12,156,963,495	12,156,963,495		100.0
剰 余 金	6,155,566,409	5,962,288,777	193,277,632	103.2
資 本	18,312,529,904	18,119,252,272	193,277,632	101.1
負 債 ・ 資 本	20,275,750,102	20,039,908,845	235,841,257	101.2

資産は20,275,750,102円であり、前年度と比べると235,841,257円（1.2%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で42,563,625円（2.2%）、資本で193,277,632円（1.1%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が93,240,555円減少し、流動資産が329,081,812円増加している。固定資産の減少は、主に建設仮勘定及び建物が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で30,767,955円、流動負債で11,795,670円それぞれ増加している。固定負債の増加は、退職給与引当金が減少したものの、修繕準備引当金が増加したことによるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、剰余金が193,277,632円増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したものの、建設改良積立金及び減債積立金が増加したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項目	算式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
経営資本営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	3.7 %	↗	3.8 %	↘	2.5 %	1.4 %
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.11 回	→	0.11 回	↘	0.09 回	0.06 回
営業収益営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$	34.7 %	↗	35.9 %	↘	27.1 %	22.9 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第58集:平成22年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より1.3ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.02ポイント低下している。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より8.8ポイント低下している。これは、「営業利益」の減少率(33.7%)が「営業収益」の減少率(12.1%)を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	3,338.4 %	↗	4,059.5 %	↘	3,991.4 %	669.3 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	76.1	↗	77.7	↗	79.1	68.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	61.5	↗	58.5	↗	57.4	95.3

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より減少しているが、依然高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.4ポイント上昇している。これは、「自己資本」の増加率（3.0%）が「総資本」の増加率（1.2%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.1ポイント低下している。これは、「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

(3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

ア 施設利用率

項目	算式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力×100	68.1%	↓	67.8%	↓	67.2%	64.1%
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	84.5	↓	81.8	↑	82.0	87.4
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力×100	80.7	↑	82.9	↓	82.0	73.4
有収率	有収水量/ 配水量×100	100.2	↑	101.1	↓	100.4	99.9

(注) 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一日平均配水量	58,602 m ³	58,314 m ³	57,830 m ³
一日最大配水量	69,372	71,332	70,519
配水能力	86,000	86,000	86,000
配水量	21,389,841	21,284,764	21,165,789
有収水量	21,435,454	21,523,384	21,247,159

- ・ 施設利用率は、前年度より0.6ポイント低下している。

イ 職員一人当たり営業収益等

項目	算式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
平均人件費	人件費/職員数	8,369 ^{千円}	↑	8,641 ^{千円}	↑	8,693 ^{千円}
職員一人当たり 営業収益	営業収益/職員数	73,770	↑	76,752	↓	67,483

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると52千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、営業収益の減少により、前年度と比べると9,269千円減少している。

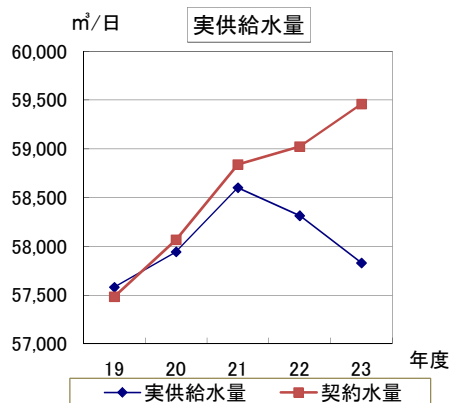
なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

別紙 参考資料

○ 実供給水量等

(単位: m³/日)

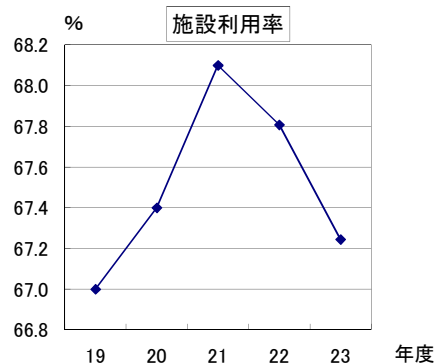
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
実供給水量	57,581	57,944	58,602	58,314	57,830
契約水量	57,484	58,068	58,840	59,023	59,460



○ 施設利用率

(単位: %)

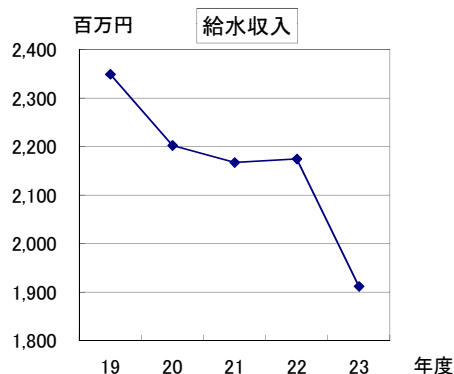
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
施設利用率	67.0	67.4	68.1	67.8	67.2
対前年度増減	1.0	0.4	0.7	△ 0.3	△ 0.6



○ 給水収入

(単位: 千円)

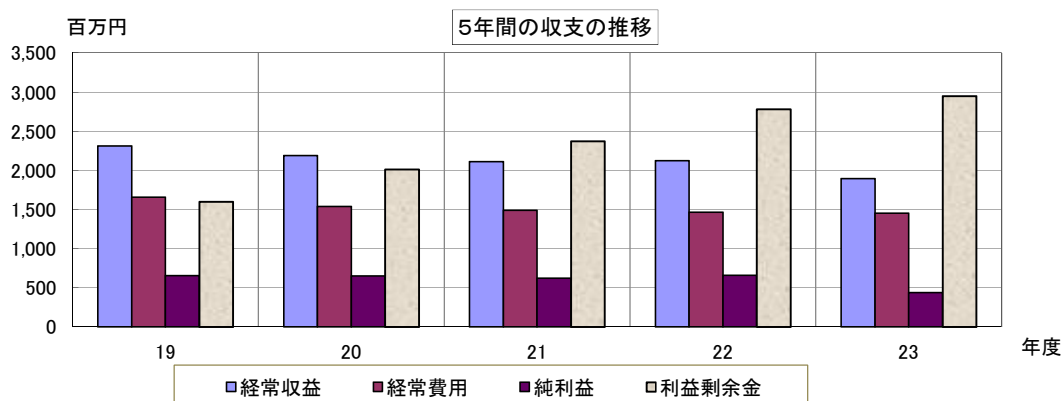
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
給水収入	2,349,323	2,202,768	2,167,664	2,174,815	1,912,324
対前年度増減	△ 371,002	△ 146,555	△ 35,104	7,151	△ 262,491



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	2,312,313	2,186,912	2,110,565	2,122,993	1,892,914
経常費用	1,657,696	1,537,564	1,487,739	1,465,086	1,454,239
純利益	654,617	649,348	622,826	657,908	438,675
利益剰余金	1,598,283	2,011,723	2,371,579	2,780,117	2,950,810



別表1 比較損益計算書（水道事業会計）

項目		区分	平成23年度	構成比率		対前年比	平成22年度	構成比率		すう勢比率	
				平成21年度	構成比率			23年度	22年度		
経業収益	営業収益	給水収益	1,821,261,416	96.2	87.9	2,071,252,281	97.6	2,064,441,832	97.8	88.2	100.3
		その他営業収益	770,191	0.1	73.4	1,049,320	0.0	1,130,987	0.1	68.1	92.8
		計	1,822,031,607	96.3	87.9	2,072,301,601	97.6	2,065,572,819	97.9	88.2	100.3
常収	営業	受取利息及び配当金	17,131,561	0.9	81.6	20,997,304	1.0	26,738,917	1.3	64.1	78.5
		他会計負担金					402,000	0.0			
		他会計補助金			皆減	8,364,000	0.4	9,749,000	0.5		85.8
外収	外	国庫補助金	28,473,334	1.5	皆増						
		受託事業収益	24,608,492	1.3	115.8	21,252,300	1.0	3,260,000	0.1	754.9	651.9
		雑収益	669,432	0.0	855.7	78,229	0.0	4,842,555	0.2	13.8	1.6
益	計		70,882,819	3.7	139.8	50,691,833	2.4	44,992,472	2.1	157.5	112.7
		合計	1,892,914,426	100.0	89.2	2,122,993,434	100.0	2,110,565,291	100.0	89.7	100.6
常費用	営業費用	原水及び浄水費	715,817,714	49.2	100.5	712,461,108	48.6	727,322,873	48.9	98.4	98.0
		一般管理費	159,114,479	10.9	113.3	140,481,678	9.6	145,446,943	9.8	109.4	96.6
		減価償却費	445,890,255	30.7	97.0	459,584,228	31.4	466,212,381	31.3	95.6	98.6
		資産減耗費	8,296,626	0.6	51.4	16,126,286	1.1	9,965,600	0.7	83.3	161.8
		計	1,329,119,074	91.4	100.0	1,328,653,300	90.7	1,348,947,797	90.7	98.5	98.5
費用	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	102,436,760	7.0	88.8	115,323,711	7.9	128,846,234	8.7	79.5	89.5
		受託事業費用	22,678,592	1.6	107.4	21,108,800	1.4	3,260,000	0.2	695.7	647.5
		雑支出	4,945	0.0	皆増			6,685,332	0.4	0.1	
		計	125,120,297	8.6	91.7	136,432,511	9.3	138,791,566	9.3	90.1	98.3
合計	1,454,239,371	100.0	99.3	1,465,085,811	100.0	1,487,739,363	100.0	97.7	98.5		
経常利益			438,675,055		66.7	657,907,623		622,825,928		70.4	105.6
当年度純利益			438,675,055		66.7	657,907,623		622,825,928		70.4	105.6
当年度末処分利益剰余金			438,675,055		66.7	657,907,623		622,825,928		70.4	105.6

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		すう勢比率		
				平成21年度	構成比率		23年度	22年度			
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)		258,988,176	19.5	17.8	256,091,889	19.3	260,289,698	19.3	99.5	98.4
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)	178,113,772	13.4	12.2	207,940,813	15.7	208,875,859	15.5	85.3	99.6
		減価償却費	445,890,255	33.5	30.7	459,584,228	34.5	466,212,381	34.6	95.6	98.6
		その他の営業費用	446,126,871	33.6	30.7	405,036,370	30.5	413,569,859	30.6	107.9	97.9
		計	1,329,119,074	100.0	91.4	1,328,653,300	100.0	1,348,947,797	100.0	98.5	98.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		102,436,760	81.9	7.0	115,323,711	84.5	128,846,234	92.8	79.5	89.5
		受託事業費用	22,678,592	18.1	1.6	21,108,800	15.5	3,260,000	2.4	695.7	647.5
		雑支出	4,945	0.0	0.0			6,685,332	4.8	0.1	
		計	125,120,297	100.0	8.6	136,432,511	100.0	138,791,566	100.0	90.1	98.3
総費用(合計)			1,454,239,371		100.0	1,465,085,811		1,487,739,363		97.7	98.5

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表3 比較貸借対照表（水道事業会計）

項目		区分	平成23年度	構成比率	比較増減 A - B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率		
			A			B		23年度	22年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資産	固定資産	土地	434,892,277	2.1		434,892,277	434,892,277	100.0	100.0	
		建物	1,390,996,363	3.6	45,317,663	1,345,678,700	1,345,161,885	99.3	96.5	
		減価償却累計額	662,711,689		24,531,246	638,180,443	611,898,493			
		構築物	10,175,476,429	28.9	△ 2,612,035	10,178,088,464	10,113,141,809	95.8	98.4	
		減価償却累計額	4,327,739,838		156,734,875	4,171,004,963	4,009,595,146			
		機械及び装置	6,908,702,821	9.9	9,521,595	6,899,181,226	6,786,641,675	91.4	99.8	
		減価償却累計額	4,907,000,926		192,433,528	4,714,567,398	4,597,029,672			
		車両運搬具	23,028,974	0.0		23,028,974	23,125,835	67.5	85.0	
		減価償却累計額	21,560,668		380,854	21,179,814	20,951,553			
		船舶	265,833	0.0		265,833	265,833	57.5	78.7	
		減価償却累計額	242,002		8,821	233,181	224,360			
		工具、器具及び備品	222,916,745	0.4	16,411,524	206,505,221	206,526,041	291.1	74.4	
		減価償却累計額	139,704,661		△ 45,535,867	185,240,528	177,936,433			
	建設仮勘定	234,692,753	1.2	208,346,753	26,346,000	94,963,423	247.1	27.7		
	計	9,332,012,411	46.1	△ 51,567,957	9,383,580,368	9,587,083,121	97.3	97.9		
	無形固定資産	ダム使用権	2,163,230,485	10.7	△ 39,982,978	2,203,213,463	2,243,196,441	96.4	98.2	
		水利権	3,956,171	0.0		3,956,171	3,956,171	100.0	100.0	
		電気ガス供給施設利用権	96,961	0.0		96,961	96,961	100.0	100.0	
		上下水道施設利用権	29,065	0.0	△ 9,080	38,145	47,225	61.5	80.8	
		電話加入権	564,145	0.0		564,145	564,145	100.0	100.0	
		電話専用施設利用権	620,830	0.0	△ 50,850	671,680	722,591	85.9	93.0	
		その他無形固定資産	4,753,272	0.0	△ 1,629,690	6,382,962	8,012,652	59.3	79.7	
		計	2,173,250,929	10.7	△ 41,672,598	2,214,923,527	2,256,596,186	96.3	98.2	
		投資	長期貸付金					50,000,000		
			その他投資	4,017,562	0.0		4,017,562	4,017,562	100.0	100.0
			計	4,017,562	0.0		4,017,562	54,017,562	7.4	7.4
		流動資産	現金預金	8,486,448,060	41.9	296,750,296	8,189,697,764	7,453,488,396	113.9	109.9
未収金			272,246,491	1.3	32,334,016	239,912,475	217,966,062	124.9	110.1	
貯蔵品			7,774,649	0.0		7,774,649	7,774,649	100.0	100.0	
その他流動資産				△ 2,500	2,500					
計	8,766,469,200		43.2	329,081,812	8,437,387,388	7,679,229,107	114.2	109.9		
合計			20,275,750,102	100.0	235,841,257	20,039,908,845	19,576,925,976	103.6	102.4	
負債	固定負債	退職給与引当金	127,059,835	0.6	△ 12,801,346	139,861,181	132,018,033	96.2	105.9	
		修繕準備引当金	1,616,524,039	8.0	43,569,301	1,572,954,738	1,498,097,616	107.9	105.0	
		計	1,743,583,874	8.6	30,767,955	1,712,815,919	1,630,115,649	107.0	105.1	
	流動負債	未払金	215,273,070	1.1	12,213,616	203,059,454	224,809,285	95.8	90.3	
		未払費用	3,393,598	0.0	△ 395,803	3,789,401	4,180,800	81.2	90.6	
預り金		969,656	0.0	△ 22,143	991,799	1,035,621	93.6	95.8		
計	219,636,324	1.1	11,795,670	207,840,654	230,025,706	95.5	90.4			
合計	1,963,220,198	9.7	42,563,625	1,920,656,573	1,860,141,355	105.5	103.3			
資本	資本金	自己資本金	9,880,069,075	48.7	267,982,231	9,612,086,844	9,337,843,942	105.8	102.9	
		資借本 金入	2,276,894,420	11.2	△ 267,982,231	2,544,876,651	2,819,119,553	80.8	90.3	
		計	2,276,894,420	11.2	△ 267,982,231	2,544,876,651	2,819,119,553	80.8	90.3	
		計	12,156,963,495	59.9		12,156,963,495	12,156,963,495	100.0	100.0	
	剰余金	寄附金	1,122,000	0.0		1,122,000	1,122,000	100.0	100.0	
		資本剰余金	3,203,634,325	15.8	22,584,808	3,181,049,517	3,187,120,587	100.5	99.8	
		計	3,204,756,325	15.8	22,584,808	3,182,171,517	3,188,242,587	100.5	99.8	
		利益剰余金	812,135,029	4.0	189,925,392	622,209,637	448,752,611	181.0	138.7	
		建設改良積立金	1,700,000,000	8.4	200,000,000	1,500,000,000	1,300,000,000	130.8	115.4	
		当年度未処分利益剰余金	438,675,055	2.2	△ 219,232,568	657,907,623	622,825,928	70.4	105.6	
		計	2,950,810,084	14.6	170,692,824	2,780,117,260	2,371,578,539	124.4	117.2	
		計	6,155,566,409	30.4	193,277,632	5,962,288,777	5,559,821,126	110.7	107.2	
合計	18,312,529,904	90.3	193,277,632	18,119,252,272	17,716,784,621	103.4	102.3			
負債及び資本の計			20,275,750,102	100.0	235,841,257	20,039,908,845	19,576,925,976	103.6	102.4	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 4 経営分析表（水道事業会計）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 3.7	% 3.8	% 2.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.11	回 0.11	回 0.09
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 34.7	% 35.9	% 27.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	3.2	3.3	2.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	141.9	144.9	130.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	153.1	156.0	137.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	141.9	144.9	130.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.0	4.0	4.0
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	12.6	12.4	14.2
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	30.2	31.7	24.1
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	10.6	10.3	9.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.14	回 0.14	回 0.12
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.21	0.22	0.16
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.28	0.26	0.21
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 73,770	千円 76,752	千円 67,483
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 3,338.4	% 4,059.5	% 3,991.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	76.1	77.7	79.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	61.5	58.5	57.4
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	60.8	57.9	56.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	22.7	21.2	19.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	79.9	74.5	71.8

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

1 総資産＝固定資産＋流動資産

3 自己資本＝自己資本金＋剰余金

5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)

7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金

4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債

6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川上流の川治ダムを水源とし、鬼怒川左岸台地の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等に工業用水を供給する事業として、昭和57年10月から給水を開始した。

当年度末で、清原工業団地内の37事業所、芳賀工業団地内の10事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所及び宇都宮市地内の1事業所の計49事業所に、一日給水施設能力73,550立方メートルで給水を行っている。

2 業務実績について

年間供給水量は9,100,889立方メートルであり、予定供給水量9,069,114立方メートルの100.4%となっている。これを前年度と比べると2,406,581立方メートル（20.9%）減少している。

料金収入は553,062,228円であり、前年度と比べると146,494,832円（20.9%）減少している。これは、供給水量が最大であった受水企業の撤退（平成22年11月）後の供給水量の減少等によるものである。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

項目	年度	供給水量	料 金 収 入			
			基本料金	使用料金	超過料金	合計
予 定	平成23年度	9,069,114 m ³ (82.8%)	522,122,496 円 (82.8%)	19,408,856 円 (86.9%)		541,531,352 円 (82.9%)
	平成22年度	10,952,085	630,527,961	22,345,245		652,873,206
実 績	平成23年度	9,100,889 (79.1%)	512,648,314 (79.1%)	17,464,978 (78.0%)	22,948,936 (79.5%)	553,062,228 (79.1%)
	平成22年度	11,507,470	648,279,221	22,399,496	28,878,343	699,557,060
達成率	平成23年度	100.4%	98.2%	90.0%		102.1%
	平成22年度	105.1	102.8	100.2		107.2

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 供給水量は、企業と契約した基本供給水量と超過水量との計である。
 3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	542,928,000	553,830,215	10,902,215	102.0
営 業 外 収 益	60,071,000	74,221,368	14,150,368	123.6
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	603,000,000	628,051,583	25,051,583	104.2

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額 A-B	執行率
	円	円	円	%
営 業 費 用	466,007,000	448,636,890	17,370,110	96.3
営 業 外 費 用	52,043,000	46,676,501	5,366,499	89.7
予 備 費	1,000,000		1,000,000	
事 業 費 用	519,050,000	495,313,391	23,736,609	95.4

事業収益の決算額は、628,051,583円で、予算額と比べ25,051,583円多くなっており、収入率は104.2%となっている。これは、営業収益として予定していなかった超過料金収入が生じたことと、営業外収益として東日本大震災災害復旧事業に対する国庫補助金収入があったことにより、それぞれ予算を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、495,313,391円であり、執行率は95.4%で、23,736,609円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、原水及び浄水費と一般管理費等である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
負 担 金	136,012,000	135,747,000	△ 265,000	99.8
工 事 負 担 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	987,000		△ 987,000	
資 本 的 収 入	137,000,000	135,747,000	△ 1,253,000	99.1

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不用額 A-B-C	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	133,083,000	59,532,149	62,498,160	11,052,691	44.7
企業債償還金	141,917,000	141,071,966		845,034	99.4
長期借入金償還金	250,000,000	250,000,000			100.0
予備費	4,000,000			4,000,000	
資本的支出	529,000,000	450,604,115	62,498,160	15,897,725	85.2

資本的収入の決算額は、135,747,000円で、予算額と比べ1,253,000円少なくなっており、収入率は99.1%となっている。

資本的支出の決算額は、450,604,115円であり、執行率は85.2%、繰越額は62,498,160円で、15,897,725円の不用額が生じている。建設改良費は、主に浄水場コントロールセンター盤更新工事24,792,840円、未稼働資産に係る建設中利子15,310,460円、取水場電気設備等更新設計業務委託10,266,984円などであり、繰越額は、浄水場コントロールセンター盤更新工事に係るものである。不用額は、建設改良工事の入札差金などによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額314,857,115円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,918,891円、過年度分損益勘定留保資金298,938,224円及び減債積立金14,000,000円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	527,494,192	668,709,599	△ 141,215,407	78.9
営業外収益	74,183,971	85,273,007	△ 11,089,036	87.0
総収益	601,678,163	753,982,606	△ 152,304,443	79.8
営業費用	440,228,667	468,898,795	△ 28,670,128	93.9
営業外費用	30,630,195	10,999,105	19,631,090	278.5
総費用	470,858,862	479,897,900	△ 9,039,038	98.1
純利益	130,819,301	274,084,706	△ 143,265,405	47.7

総収益は601,678,163円、総費用は470,858,862円であり、当年度純利益は130,819,301円となっている。前年度と比べると143,265,405円（52.3%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると152,304,443円（20.2%）減少している。

営業収益は527,494,192円であり、前年度と比べると141,215,407円（21.1%）減少している。

これは、供給水量が減少したことによるものである。

営業外収益は74,183,971円であり、前年度と比べると11,089,036円（13.0%）減少している。これは、東日本大震災災害復旧事業に対する国庫補助金収入及び受取利息が増加したものの、雑収益が減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用は、前年度と比べると9,039,038円（1.9%）減少している。

営業費用は440,228,667円であり、前年度と比べると28,670,128円（6.1%）減少している。これは、主に原水及び浄水費と一般管理費が減少したことによるものである。

営業外費用は30,630,195円であり、前年度と比べると19,631,090円（178.5%）増加している。これは、主に雑支出が増加したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	21,596,590,545	21,688,480,628	△ 91,890,083	99.6
流動資産	1,747,386,570	1,790,640,868	△ 43,254,298	97.6
資 産	23,343,977,115	23,479,121,496	△ 135,144,381	99.4
固定負債	1,865,775,890	1,938,958,298	△ 73,182,408	96.2
流動負債	17,778,187	38,107,593	△ 20,329,406	46.7
負 債	1,883,554,077	1,977,065,891	△ 93,511,814	95.3
資 本 金	2,849,534,620	3,143,546,586	△ 294,011,966	90.6
剰 余 金	18,610,888,418	18,358,509,019	252,379,399	101.4
資 本	21,460,423,038	21,502,055,605	△ 41,632,567	99.8
負債・資本	23,343,977,115	23,479,121,496	△ 135,144,381	99.4

資産は23,343,977,115円であり、前年度と比べると135,144,381円（0.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で93,511,814円（4.7%）、資本で41,632,567円（0.2%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で91,890,083円、流動資産で43,254,298円それぞれ減少している。固定資産の減少は、建設仮勘定が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の減少は、有価証券及び未収金が増加したものの、現金預金が減少したことによるものである。

負債は、固定負債で73,182,408円、流動負債で20,329,406円それぞれ減少している。固定負債の減少は、主に一般会計からの借入金の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、資本金が294,011,966円減少し、剰余金が252,379,399円増加している。資本金の減少は、一般会計からの借入金及び企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、その他の資本剰余金及び建設改良積立金の増によるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項目	算式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	3.8 %	↓	3.4 %	↓	1.9 %	1.4 %
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.11 ^回	↓	0.10 ^回	↓	0.08 ^回	0.07 ^回
営業収益営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$	33.0 %	↑	34.6 %	↓	23.5 %	20.4 %

- (注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第58集：平成22年度版)」を参考としている。
 2 経営資本 = { 期首 (総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末 (総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2
 3 営業収益 = 損益計算書上の営業収益 + 他会計負担金

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より1.5ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.02ポイント低下している。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より11.1ポイント低下している。これは、「営業利益」の減少率(45.6%)が「営業収益」の減少率(19.8%)を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	2,482.3 [%]	↗	4,698.9 [%]	↗	9,828.8 [%]	796.2 [%]
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	79.6	↗	81.5	↗	83.1	65.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	93.0	↗	92.5	↘	92.6	91.2

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より大幅に上昇している。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント上昇している。

(3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

ア 施設利用率

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考)
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力×100	28.1%	↓	25.1%	↓	19.5%	58.1%
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	70.6	↓	58.3	↓	57.8	—
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力×100	39.9	↑	43.0	↓	33.7	—
有収率	有収水量/ 配水量×100	100.0	→	100.0	→	100.0	96.8

(注) 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一日平均配水量	20,696 ^{m³}	18,438 ^{m³}	14,336 ^{m³}
一日最大配水量	29,320	31,620	24,814
配水能力	73,550	73,550	73,550
配水量	7,554,116	6,729,700	5,247,014
有収水量	7,554,116	6,729,700	5,247,014

- ・ 施設利用率は、配水量が減少したことから前年度より5.6ポイント低下している。
- ・ 料金制度上、全配水量が使用料金収入となるので、有収率は100%となっている。

イ 職員一人当たり営業収益等

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
平均人件費	人件費/職員数	8,163 ^{千円}	↑	8,333 ^{千円}	↓	8,024 ^{千円}
職員一人当たり 営業収益	営業収益/職員数	104,786	↓	102,490	↓	82,206

(注) 1 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。
2 営業収益=損益計算書上の営業収益+他会計負担金

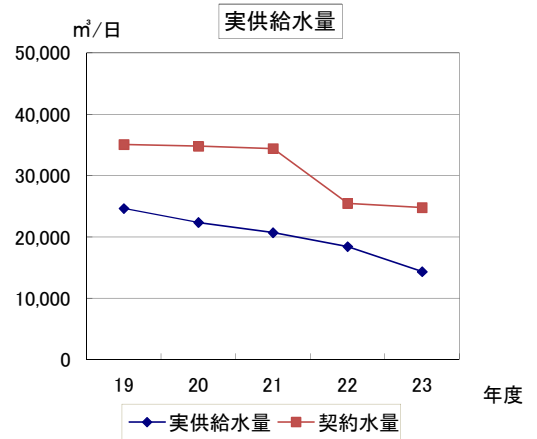
- ・ 平均人件費は、前年度と比べると309千円減少している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、給水収益の減少により、前年度と比べると20,284千円減少している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

別紙 参考資料

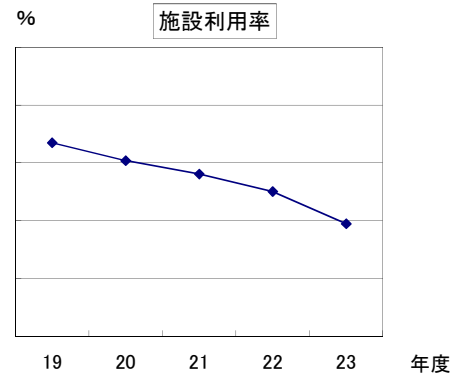
○ 実供給水量等 (単位: m³/日)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
実供給水量	24,639	22,365	20,696	18,438	14,336
契約水量	35,071	34,797	34,429	25,479	24,779



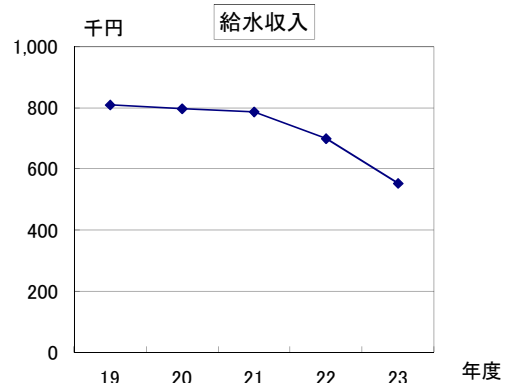
○ 施設利用率 (単位: %)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
施設利用率	33.5	30.4	28.1	25.1	19.5
対前年度増減	△ 0.3	△ 3.1	△ 2.3	△ 3.0	△ 5.6



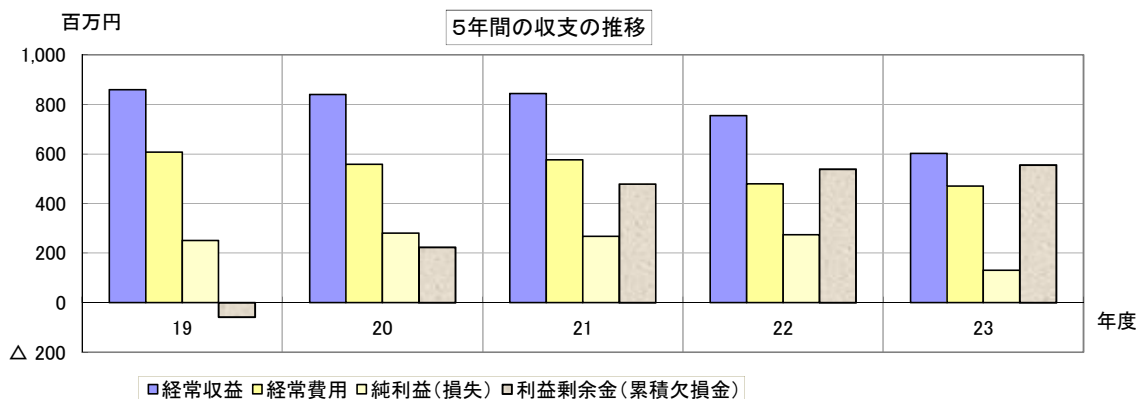
○ 給水収入 (単位: 千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
給水収入	809,846	797,398	786,999	699,557	553,062
対前年度増減	△ 145,459	△ 12,448	△ 10,399	△ 87,442	△ 146,495



○ 5年間の収支の推移 (単位: 千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	858,714	839,612	843,267	753,983	601,678
経常費用	607,430	558,406	576,150	479,898	470,859
純利益	251,284	281,206	267,117	274,085	130,819
利益剰余金 (累積欠損金)	△ 57,530	223,676	478,793	538,878	555,697



別表1 比較損益計算書（工業用水道事業会計）

項目		区分	平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		すう勢比率			
				対前年比	対前年比		対前年比	対前年比	23年度	22年度		
経常収益	営業収益	給水収益	円 526,726,205	% 87.6	% 79.1	円 666,245,098	% 88.4	円 749,523,162	% 88.9	% 70.3	% 88.9	
		その他営業収益	767,987	0.1	31.2	2,464,501	0.3	1,097,987	0.1	69.9	224.5	
		計	527,494,192	87.7	78.9	668,709,599	88.7	750,621,149	89.0	70.3	89.1	
	営業外収益	受取利息及び配当金	9,530,478	1.6	245.2	3,886,823	0.5	4,981,805	0.6	191.3	78.0	
		他会計負担金	47,951,000	8.0	98.4	48,720,000	6.5	87,664,000	10.4	54.7	55.6	
		補助金	15,944,000	2.6	皆増							
		受託事業収益	752,381	0.1	皆増							
		雑収益	6,112	0.0	0.0	32,666,184	4.3	295	0.0	*	*	
		計	74,183,971	12.3	87.0	85,273,007	11.3	92,646,100	11.0	80.1	92.0	
	合計		601,678,163	100.0	79.8	753,982,606	100.0	843,267,249	100.0	71.4	89.4	
	経常費用	営業費用	原水及び浄水費	230,698,915	49.0	93.9	245,622,693	51.2	343,121,316	59.6	67.2	71.6
			一般管理費	60,152,652	12.8	90.8	66,281,275	13.8	64,625,061	11.2	93.1	102.6
			減価償却費	149,244,049	31.7	100.0	149,297,441	31.1	149,262,808	25.9	99.9	100.0
資産減耗費			133,051	0.0	1.7	7,697,386	1.6	4,747,334	0.8	2.8	162.1	
計			440,228,667	93.5	93.9	468,898,795	97.7	561,756,519	97.5	78.4	83.5	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	6,667,229	1.4	69.5	9,594,079	2.0	10,532,655	1.8	63.3	91.1	
		受託事業費用	752,381	0.2	皆増							
		雑支出	23,210,585	4.9	*	1,405,026	0.3	3,860,657	0.7	601.2	36.4	
		計	30,630,195	6.5	278.5	10,999,105	2.3	14,393,312	2.5	212.8	76.4	
合計		470,858,862	100.0	98.1	479,897,900	100.0	576,149,831	100.0	81.7	83.3		
経常利益		130,819,301		47.7	274,084,706		267,117,418		49.0	102.6		
当年度純利益		130,819,301		47.7	274,084,706		267,117,418		49.0	102.6		
前年度未処分利益剰余金		424,877,850		160.5	264,793,144		211,675,726		200.7	125.1		
当年度未処分利益剰余金		555,697,151		103.1	538,877,850		478,793,144		116.1	112.5		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		すう勢比率	
				対営業費用 対営業外費用	対総費用		対営業費用 対営業外費用	対営業費用 対営業外費用	23年度	22年度
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	円 62,394,492	% 14.2	% 13.3	円 65,020,696	% 13.9	円 72,598,787	% 12.9	% 85.9	% 89.6
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)	58,351,514	13.2	12.4	59,354,700	12.7	83,508,381	14.9	69.9
	減価償却費	149,244,049	33.9	31.7	149,297,441	31.8	149,262,808	26.6	100.0	100.0
	その他の営業費用	170,238,612	38.7	36.1	195,225,958	41.6	256,386,543	45.6	66.4	76.1
	計	440,228,667	100.0	93.5	468,898,795	100.0	561,756,519	100.0	78.4	83.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	6,667,229	21.8	1.4	9,594,079	87.2	10,532,655	73.2	63.3	91.1
	受託事業費用	752,381	2.5	0.2						
	雑支出	23,210,585	75.7	4.9	1,405,026	12.8	3,860,657	26.8	601.2	36.4
	計	30,630,195	100.0	6.5	10,999,105	100.0	14,393,312	100.0	212.8	76.4
総費用(合計)		470,858,862		100.0	479,897,900		576,149,831		81.7	83.3

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表3 比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

項目		区分	平成23年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率		
			A			B		23年度	22年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	土地建物	276,583,500	1.2		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0	
		減価償却累計額	101,400,159		3,197,904	98,202,255	95,147,923	95.3	97.9	
		構築物	3,608,619,596	8.7		3,608,619,596	3,604,659,644	95.8	98.0	
		減価償却累計額	1,577,009,553		46,325,987	1,530,683,566	1,484,733,221			
		機械及び装置	1,464,698,470	2.2	△ 145,266	1,464,843,736	1,454,498,910	93.5	100.5	
		減価償却累計額	939,573,653		38,866,762	900,706,891	893,114,175			
		車両運搬具	1,813,395	0.0		1,813,395	1,813,395	59.7	79.9	
		減価償却累計額	1,713,450		33,674	1,679,776	1,646,102			
		工具、器具及び備品	6,525,939	0.0		6,525,939	6,525,939	79.4	89.7	
		減価償却累計額	6,081,810		57,766	6,024,044	5,966,278			
	建設仮勘定	16,159,285,754	69.3	56,123,822	16,103,161,932	16,229,335,797	99.6	99.2		
	計	19,110,402,029	81.9	△ 32,503,537	19,142,905,566	19,310,993,818	99.0	99.1		
	無 形 固 定 資 産	ダム使用権	2,482,662,053	10.6	△ 58,899,666	2,541,561,719	2,600,461,385	95.5	97.7	
		上下水道施設利用権	34,978	0.0	△ 11,682	46,660	58,342	60.0	80.0	
		地上権	628,455	0.0		628,455	628,455	100.0	100.0	
		電話加入権	279,800	0.0		279,800	279,800	100.0	100.0	
		電話専用施設利用権	114,996	0.0	△ 9,650	124,646	134,296	85.6	92.8	
		その他無形固定資産	1,357,849	0.0	△ 465,548	1,823,397	2,288,945	59.3	79.7	
		計	2,485,078,131	10.6	△ 59,386,546	2,544,464,677	2,603,851,223	95.4	97.7	
		投 資	その他投資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
			計	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
			計	21,596,590,545	92.5	△ 91,890,083	21,688,480,628	21,915,955,426	98.5	99.0
	流 動 資 産	現金預金	790,278,596	3.4	△ 941,738,571	1,732,017,167	1,041,008,695	75.9	166.4	
		未収金	77,085,574	0.3	18,461,873	58,623,701	78,324,441	98.4	74.8	
		有価証券	880,022,400	3.8	880,022,400		599,886,000	146.7		
		計	1,747,386,570	7.5	△ 43,254,298	1,790,640,868	1,719,219,136	101.6	104.2	
	合計	23,343,977,115	100.0	△ 135,144,381	23,479,121,496	23,635,174,562	98.8	99.3		
負 債	固 定 負 債	他会計借入金	1,341,631,000	5.8	△ 83,060,000	1,424,691,000	1,507,751,000	89.0	94.5	
		退職給与引当金	23,776,091	0.1	935,885	22,840,206	27,049,756	87.9	84.4	
		修繕準備引当金	500,368,799	2.1	8,941,707	491,427,092	457,678,430	109.3	107.4	
		計	524,144,890	2.2	9,877,592	514,267,298	484,728,186	108.1	106.1	
	計	1,865,775,890	8.0	△ 73,182,408	1,938,958,298	1,992,479,186	93.6	97.3		
	流 動 負 債	未払金	17,405,483	0.1	△ 20,274,051	37,679,534	68,703,824	25.3	54.8	
		未払費用	170,994	0.0	△ 29,665	200,659	264,435	64.7	75.9	
		預り金	200,710	0.0	△ 26,690	227,400	291,020	69.0	78.1	
		その他流動負債	1,000	0.0	1,000					
		計	17,778,187	0.1	△ 20,329,406	38,107,593	69,259,279	25.7	55.0	
合計	1,883,554,077	8.1	△ 93,511,814	1,977,065,891	2,061,738,465	91.4	95.9			
資 本	資 本 金	自己資本金	785,940,659	3.4	14,000,000	771,940,659	745,940,659	105.4	103.5	
		企業債	325,545,801	1.4	△ 141,071,966	466,617,767	641,597,294	50.7	72.7	
		他会計借入金	1,738,048,160	7.4	△ 166,940,000	1,904,988,160	2,121,928,160	81.9	89.8	
		計	2,063,593,961	8.8	△ 308,011,966	2,371,605,927	2,763,525,454	74.7	85.8	
	計	2,849,534,620	12.2	△ 294,011,966	3,143,546,586	3,509,466,113	81.2	89.6		
	剰 余 金	受贈財産評価額	85,460,000	0.4		85,460,000	85,460,000	100.0	100.0	
		工事負担金	31,613,487	0.1		31,613,487	30,330,001	104.2	104.2	
		その他資本剰余金	17,638,117,780	75.5	135,560,098	17,502,557,682	17,457,386,839	101.0	100.3	
		計	17,755,191,267	76.0	135,560,098	17,619,631,169	17,573,176,840	101.0	100.3	
	利 益 剰 余 金	減債積立金					12,000,000			
		建設改良積立金	300,000,000	1.3	100,000,000	200,000,000				
		当年度未処分利益剰余金	555,697,151	2.4	16,819,301	538,877,850	478,793,144	116.1	112.5	
		計	855,697,151	3.7	116,819,301	738,877,850	490,793,144	174.3	150.5	
計	18,610,888,418	79.7	252,379,399	18,358,509,019	18,063,969,984	103.0	101.6			
合計	21,460,423,038	91.9	△ 41,632,567	21,502,055,605	21,573,436,097	99.5	99.7			
負債及び資本の計	23,343,977,115	100.0	△ 135,144,381	23,479,121,496	23,635,174,562	98.8	99.3			

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 4 経営分析表（工業用水道事業会計）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 3.8	% 3.4	% 1.9
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.11	回 0.10	回 0.08
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 33.0	% 34.6	% 23.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.1	1.2	0.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	146.4	157.1	127.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	149.2	153.0	130.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	146.4	157.1	127.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	2.7	2.7	2.8
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	8.7	9.1	10.8
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	31.9	38.2	22.7
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	3.5	3.1	2.5
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.05	回 0.04	回 0.03
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.04	0.03	0.03
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.52	0.41	0.33
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 104,786	千円 102,490	千円 82,206	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 2,482.3	% 4,698.9	% 9,828.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	79.6	81.5	83.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	93.0	92.5	92.6
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	92.7	92.4	92.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	20.1	18.4	16.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	116.5	113.4	111.3

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金 |
| 7 総収益＝営業収益(6の算式による)＋営業外収益＋特別利益 | 8 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 9 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

用地造成事業会計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、産業団地等の造成・分譲を行っており、当年度は、「壬生町羽生田地区」の造成工事等を実施した。

なお、分譲中の産業団地は、「矢板市矢板南地区」、「真岡市大和田地区」、「栃木市惣社東地区」の3地区となっており、「壬生町羽生田地区」の分譲開始は、平成24年度を予定している。

2 業務実績について

当年度の分譲は、「矢板市矢板南地区」、「真岡市大和田地区」における一括分譲2件、0.46ヘクタールで、割賦分譲収入等を含めた業務実績は、次表のとおりである。

なお、栃木県企業局経営計画（平成23～27年度）に掲げる4地区の分譲対象面積は153.27ヘクタールであり、そのうち分譲済面積が47.73ヘクタール、未分譲面積が105.54ヘクタールで、分譲率は31.1%となっている。

○ 業務実績表

(単位：件、ha、千円)

区分 年度	一括分譲			事業用定期借地			割賦分譲		
	件数	分譲面積	分譲収益	件数	借地面積	借地料	件数	割賦相当面積 (総契約面積)	割賦分譲収益 (総契約金額)
平成23年度	2	0.46	80,000	(3)	(3.37)	28,987	(2)	1.58 (6.30)	439,009 (1,682,163)
平成22年度	3	11.61	1,958,422	(3)	(3.37)	29,091	(2)	0.50 (6.30)	128,838 (1,682,163)

(注) 事業用定期借地における括弧書き及び割賦分譲における件数の括弧書きは何れも累計値である。

○ 分譲状況

地区名	分譲対象面積(ha)	分譲済面積(ha)	分譲率(%)	未分譲面積(ha)
矢板市矢板南地区	47.43	20.27(2.48)	42.7	27.16
真岡市大和田地区	21.23	16.66	78.5	4.57
栃木市惣社東地区	14.31	10.80	75.5	3.51
壬生町羽生田地区	(70.30)	平成24年度から順次分譲を予定		

(注) 分譲済面積における括弧書きは、事業用定期借地契約の契約面積を内数で記載している。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B－A	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,147,731,000	552,223,761	△ 595,507,239	48.1
営 業 外 収 益	12,708,000	12,624,315	△ 83,685	99.3
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	1,160,440,000	564,848,076	△ 595,591,924	48.7

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B	執行率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,264,065,000	419,072,221	844,992,779	33.2
営 業 外 費 用	83,064,000	81,827,923	1,236,077	98.5
特 別 損 失	1,000		1,000	
予 備 費	3,000,000		3,000,000	
事 業 費 用	1,350,130,000	500,900,144	849,229,856	37.1

事業収益の決算額は、564,848,076円で、予算額と比べると595,591,924円少なくなっており、収入率は、48.7%となっている。これは、短期分譲収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、500,900,144円であり、執行率は37.1%で、849,229,856円の不用額が生じている。これは、造成工事などの短期分譲原価である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B－A	収入率
	円	円	円	%
企 業 債	3,336,000,000	2,871,000,000	△ 465,000,000	86.1
基 金 収 益	3,023,000	541,905	△ 2,481,095	17.9
長 期 貸 付 金 償 還 金	10,400,000	10,400,000		100.0
分 譲 前 受 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	2,576,000	3,495,170	919,170	135.7
資 本 的 収 入	3,352,000,000	2,885,437,075	△ 466,562,925	86.1

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,779,878,000	1,315,365,812	94,582,500	369,929,688	73.9
基 金 積 立 金	3,023,000	541,905		2,481,095	17.9
企 業 債 償 還 金	2,658,000,000	1,858,000,000		800,000,000	69.9
予 備 費	5,000,000			5,000,000	
資 本 的 支 出	4,445,901,000	3,173,907,717	94,582,500	1,177,410,783	71.4

資本的収入の決算額は、2,885,437,075円で、予算額と比べると466,562,925円少なくなっており、収入率は86.1%となっている。

資本的支出の決算額は、3,173,907,717円であり、執行率は71.4%、繰越額は94,582,500円で、1,177,410,783円の不用額が生じている。建設改良費は、「壬生町羽生田地区」などに係る土地造成費1,257,943,000円であり、繰越額は、同地区の土地造成費に係るものである。不用額は、企業債償還金及び土地造成費である。

資本的収入が資本的支出に不足する額288,470,642円については、過年度分損益勘定留保資金288,470,642円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	552,223,761	2,120,430,252	△ 1,568,206,491	26.0
営 業 外 収 益	12,624,315	14,563,501	△ 1,939,186	86.7
特 別 利 益		35,485,782	△ 35,485,782	
総 収 益	564,848,076	2,170,479,535	△ 1,605,631,459	26.0
営 業 費 用	419,072,221	2,795,851,593	△ 2,376,779,372	15.0
営 業 外 費 用	81,827,923	110,923,466	△ 29,095,543	73.8
総 費 用	500,900,144	2,906,775,059	△ 2,405,874,915	17.2
純 利 益	63,947,932	△ 736,295,524	800,243,456	*

(注) 比較することが適当でないものは*とした。

総収益は564,848,076円、総費用は500,900,144円であり、当年度純利益は63,947,932円となっている。前年度は736,295,524円の純損失である。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると1,605,631,459円（74.0%）減少している。

営業収益は552,223,761円であり、前年度と比べると1,568,206,491円（74.0%）減少している。これは、分譲収益が減少したことによるものである。

営業外収益は12,624,315円であり、前年度と比べると1,939,186円（13.3%）減少している。これは、割賦利息が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると2,405,874,915円（82.8%）減少している。

営業費用は419,072,221円であり、前年度と比べると2,376,779,372円（85.0%）減少している。これは、分譲原価が減少したことによるものである。

営業外費用は81,827,923円で、前年度と比べると29,095,543円（26.2%）減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、経常費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
事業資産	16,502,776,417	15,557,867,599	944,908,818	106.1
固定資産	3,117,383,123	3,127,933,165	△ 10,550,042	99.7
流動資産	1,113,947,922	864,311,435	249,636,487	128.9
資 産	20,734,107,462	19,550,112,199	1,183,995,263	106.1
固定負債	53,304,310	53,304,310		100.0
流動負債	502,654,068	396,148,642	106,505,426	126.9
負 債	555,958,378	449,452,952	106,505,426	123.7
資 本 金	25,540,461,536	24,526,919,631	1,013,541,905	104.1
剰 余 金	△ 5,362,312,452	△ 5,426,260,384	63,947,932	98.8
資 本	20,178,149,084	19,100,659,247	1,077,489,837	105.6
負債・資本	20,734,107,462	19,550,112,199	1,183,995,263	106.1

資産は20,734,107,462円であり、前年度と比べると1,183,995,263円（6.1%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で106,505,426円（23.7%）、資本で1,077,489,837円（5.6%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、事業資産で944,908,818円、流動資産で249,636,487円それぞれ増加し、固定資産が10,550,042円減少している。事業資産の増加は、主に「壬生町羽生田地区」の土地造成勘定の増によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。固定資産の減少は、長期貸付金の減によるものである。

負債は、流動負債が106,505,426円増加している。これは、原価見返勘定が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

資本は、資本金で1,013,541,905円、剰余金で63,947,932円それぞれ増加している。資本金の増加は、企業債の増によるものであり、剰余金の増加は、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

また、用地造成事業基金については、運用利息541,905円を積み立てたことにより、年度末現在高は302,759,398円となっている。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
総資本利益率	当年度純利益 / 総資本 × 100	△ 0.6 %	↘	△ 3.6 %	↗	0.3 %
営業収支比率	営業収益 / 営業費用 × 100	102.1	↘	75.8	↗	131.8
総収益対総費用比率	総 収 益 / 総 費 用 × 100	85.2	↘	74.7	↗	112.8

(注) 総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

◎ 総資本利益率

投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、これまで連続して純損失となっていたことからマイナスとなっていたが、純利益となったことからプラスに転じている。

◎ 営業収支比率

経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より56.0ポイント上昇し131.8%となっている。これは、「営業費用」の減少率（85.0%）が「営業収益の」減少率（74.0%）を上回ったことによるものである。

◎ 総収益対総費用比率

収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。

当年度の比率は、前年度より38.1ポイント上昇し112.8%となっている。これは、「総費用」の減少率（82.7%）が「総収益」の減少率（74.0%）を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	219.4 %	↘	218.2 %	↗	221.6 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	30.9	↘	30.3	↘	28.9
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	98.1	↗	97.6	↗	97.0

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債
 4 固定資産=事業資産+貸借対照表の固定資産

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より3.4ポイント上昇している。これは、「流動資産」の増加率（28.9%）が「流動負債」の増加率（26.9%）を上回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.4ポイント低下している。これは、「総資本」の増加率（28.9%）が「自己資本」の増加率（26.9%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.6ポイント低下している。これは、「自己資本・固定負債」の増加率（5.6%）が「固定資産」の増加率（5.0%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員一人当たり営業収益等

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
平均人件費	人件費 / 職員数	9,047 ^{千円}	↘	8,937 ^{千円}	↗	9,677 ^{千円}
職員一人当たり 営業収益	営業収益 / 職員数	116,849	↗	353,405	↘	92,037

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費であり、職員数は営業従事職員数である。

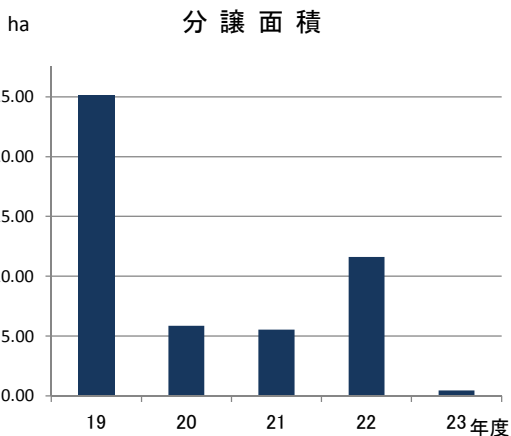
- ・ 平均人件費は、前年度と比べると740千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、分譲収益の減により大幅に減少している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

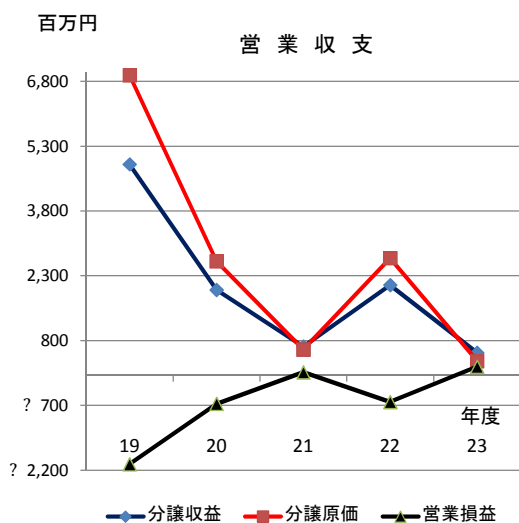
○ 分譲面積 (単位: ha)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
分譲面積	25.13	5.87	5.55	11.62	0.46



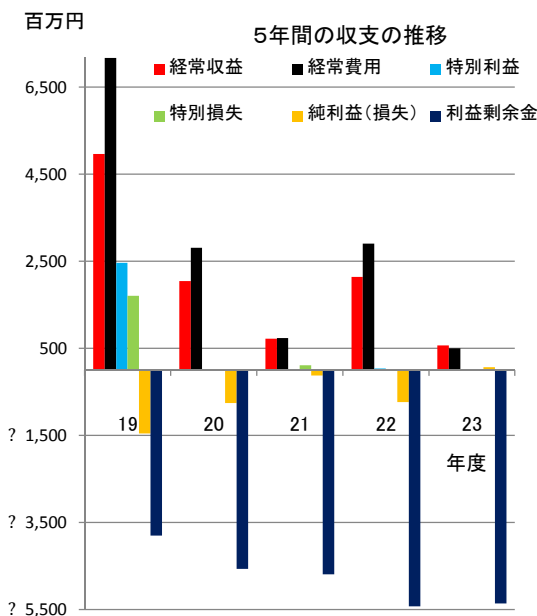
○ 営業収支 (単位: 千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
分譲収益	4,881,276	1,972,506	661,688	2,087,260	519,009
分譲原価	6,942,516	2,635,144	594,090	2,707,538	324,543
営業損益	△ 2,061,240	△ 662,638	67,598	△ 620,278	194,466



○ 5年間の収支の推移 (単位: 千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	4,960,034	2,043,115	716,328	2,134,994	564,848
経常費用	7,168,599	2,803,934	735,484	2,906,775	500,900
特別利益	2,459,136			35,486	
特別損失	1,706,000		105,632		
純利益(損失)	△ 1,455,429	△ 760,819	△ 124,788	△ 736,295	63,948
利益剰余金	△ 3,804,358	△ 4,565,177	△ 4,689,965	△ 5,426,260	△ 5,362,312



別表1 比較損益計算書（用地造成事業会計）

項目		区分		平成23年度	構成比率	対前年比	平成22年度	構成比率	平成21年度	構成比率	すう勢比率	
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度
経常収益	営業収益	分譲収益	円	519,009,061	%	%	円	%	円	%	%	%
		その他営業収益		33,214,700	5.9	100.1	33,169,800	1.6	39,409,223	5.5	84.3	84.2
		計		552,223,761	97.8	26.0	2,120,430,252	99.3	701,096,725	97.9	78.8	302.4
	営業外収益	受取利息及び配当金		137,643	0.0	53.8	255,890	0.0	355,668	0.0	38.7	71.9
		割賦利息		12,140,771	2.1	86.2	14,081,235	0.7	14,491,811	2.1	83.8	97.2
		他会計負担金							248,000	0.0		
		雑収益		345,901	0.1	152.8	226,376	0.0	136,219	0.0	253.9	166.2
	計		12,624,315	2.2	86.7	14,563,501	0.7	15,231,698	2.1	82.9	95.6	
	合計		564,848,076	100.0	26.5	2,134,993,753	100.0	716,328,423	100.0	78.9	298.0	
	経常費用	営業費用	分譲原価		324,542,824	64.8	12.0	2,707,538,425	93.2	594,089,929	80.7	54.6
一般管理費				94,529,397	18.9	107.0	88,313,168	3.0	92,394,364	12.6	102.3	95.6
計				419,072,221	83.7	15.0	2,795,851,593	96.2	686,484,293	93.3	61.0	407.3
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費		81,827,923	16.3	73.8	110,920,545	3.8	48,997,572	6.7	167.0	226.4
		雑支出				皆減	2,921	0.0	2,387	0.0		122.4
		計		81,827,923	16.3	73.8	110,923,466	3.8	48,999,959	6.7	167.0	226.4
合計		500,900,144	100.0	17.2	2,906,775,059	100.0	735,484,252	100.0	68.1	395.2		
経常利益（損失）			63,947,932		皆増	△ 771,781,306		△ 19,155,829		*	*	
特別利益					皆減	35,485,782						
特別損失								105,632,461				
当年度純利益（損失）			63,947,932		皆増	△ 736,295,524		△ 124,788,290		*	590.0	
前年度繰越欠損金			5,426,260,384		115.7	4,689,964,860		4,565,176,570		118.9	102.7	
当年度未処理欠損金			5,362,312,452		98.8	5,426,260,384		4,689,964,860		114.3	115.7	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		平成21年度	構成比率		すう勢比率	
		平成23年度	平成22年度		対営業費用 対営業外費用	対総費用		平成22年度	対営業費用 対営業外費用		平成21年度	対営業費用 対営業外費用	23年度	22年度
営業費用	分譲原価	円		324,542,824	77.4	64.8	円	96.9	円	86.5	54.6	455.7		
	人件費 (修繕準備金引当を含む)			58,062,194	13.9	11.6	53,620,604	1.9	55,645,474	8.1	104.3	96.4		
	その他の営業費用			36,467,203	8.7	7.3	34,692,564	1.2	36,748,890	5.4	99.2	94.4		
	計			419,072,221	100.0	83.7	2,795,851,593	100.0	686,484,293	100.0	61.0	407.3		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費			81,827,923	100.0	16.3	110,920,545	99.9	48,997,572	100.0	167.0	226.4		
	雑支出						2,921	0.1	2,387	0.0		122.4		
	計			81,827,923	100.0	16.3	110,923,466	100.0	48,999,959	100.0	167.0	226.4		
特別損失									105,632,461					
総費用（合計）				500,900,144		100.0	2,906,775,059		841,116,713		59.6	345.6		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表3 比較貸借対照表（用地造成事業会計）

項目		区分	平成23年度	構成比率	比較増減 A-B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率			
			A			B	B	23年度	22年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
資産	事業資産	分譲土地	10,034,920,145	48.4	△ 106,895,014	10,141,815,159	1,476,706,804	679.5	686.8		
		割賦分譲元金	276,210,712	1.3	△ 260,066,810	536,277,522	620,910,223	44.5	86.4		
		土地造成勘定	6,191,645,560	29.9	1,311,870,642	4,879,774,918	15,500,458,511	39.9	31.5		
		事業準備勘定					43,533,000				
		計	16,502,776,417	79.6	944,908,818	15,557,867,599	17,641,608,538	93.5	88.2		
	固定資産	有形資産	定有 工具、器具及び備品	747,213	0.0	△ 397,698	1,144,911	1,144,911	65.3	100.0	
			減価償却累計額	709,853		△ 377,814	1,087,667	1,087,667			
			計	37,360		△ 19,884	57,244	57,244			
	固定資産	無形資産	共有その他 無形固定資産	1,960,185	0.0	△ 672,063	2,632,248	3,304,311	59.3	79.7	
			計	1,960,185	0.0	△ 672,063	2,632,248	3,304,311	59.3	79.7	
	資産	投資	出資金	2,538,818,180	12.2		2,538,818,180	2,538,818,180	100.0	100.0	
			長期貸付金	272,200,000	1.3	△ 10,400,000	282,600,000	293,000,000	92.9	96.5	
			基金	302,759,398	1.5	541,905	302,217,493	301,436,967	100.4	100.3	
			その他投資	1,608,000	0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0	
			計	3,115,385,578	15.0	△ 9,858,095	3,125,243,673	3,134,863,147	99.4	99.7	
	流動資産	流動資産	現金預金	1,109,306,562	5.4	251,142,756	858,163,806	483,251,145	229.6	177.6	
			未収金	4,641,360	0.0	△ 1,506,269	6,147,629	254,652,541	1.8	2.4	
			前払金								
			計	1,113,947,922	5.4	249,636,487	864,311,435	737,903,686	151.0	117.1	
	合計			20,734,107,462	100.0	1,183,995,263	19,550,112,199	21,517,736,926	96.4	90.9	
負債	負債	引当金	退職給与引当金	53,304,310	0.3		53,304,310	53,304,310	100.0	100.0	
		計	53,304,310	0.3		53,304,310	53,304,310	100.0	100.0		
	流動負債	流動負債	未払金	170,167,807	0.8	157,212,270	12,955,537	8,104,263	*	159.9	
			未払費用	659,191	0.0	△ 232,194	891,385	474,896	138.8	187.7	
			預り金	108,691,970	0.5	△ 25,650	108,717,620	244,556,880	44.4	44.5	
			前受金	2,110,000	0.0		2,110,000	2,110,000	100.0	100.0	
			原価見返勘定	221,025,100	1.1	△ 50,449,000	271,474,100	80,706,600	273.9	336.4	
			その他流動負債					305,732			
計	502,654,068	2.4	106,505,426	396,148,642	336,258,371	149.5	117.8				
合計			555,958,378	2.7	106,505,426	449,452,952	389,562,681	142.7	115.4		
資本	資本	自己資本金	11,345,461,536	54.7	541,905	11,344,919,631	11,344,139,105	100.0	100.0		
		資本借入金	企業債	9,951,000,000	48.0	1,013,000,000	8,938,000,000	10,230,000,000	97.3	87.4	
			他会計借入金	4,244,000,000	20.5		4,244,000,000	4,244,000,000	100.0	100.0	
			計	14,195,000,000	68.5	1,013,000,000	13,182,000,000	14,474,000,000	98.1	91.1	
	計	25,540,461,536	123.2	1,013,541,905	24,526,919,631	25,818,139,105	98.9	95.0			
	剰余金	剰余金	剰余金	当年度未処理欠損金	5,362,312,452	△ 25.9	△ 63,947,932	5,426,260,384	4,689,964,860	114.3	115.7
			計	△ 5,362,312,452	△ 25.9	63,947,932	△ 5,426,260,384	△ 4,689,964,860	114.3	115.7	
計			△ 5,362,312,452	△ 25.9	63,947,932	△ 5,426,260,384	△ 4,689,964,860	114.3	115.7		
合計			20,178,149,084	97.3	1,077,489,837	19,100,659,247	21,128,174,245	95.5	90.4		
負債及び資本の計			20,734,107,462	100.0	1,183,995,263	19,550,112,199	21,517,736,926	96.4	90.9		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 経営分析表（用地造成事業会計）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 0.6	% △ 3.6	% 0.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	102.1	75.8	131.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	85.2	74.7	112.8
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.5	△ 9.4	1.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	97.4	73.4	112.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	△ 0.00	△ 0.01	△ 0.01
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	7.7	2.5	10.5
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 17.8	△ 34.7	11.6
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	3.3	10.8	2.7
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.10	回 0.34	回 0.09
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.22	0.68	0.18
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.74	2.65	0.56
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 116,849	千円 353,405	千円 92,037	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 219.4	% 218.2	% 221.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	30.9	30.3	28.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	98.1	97.6	97.0
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	14.6	16.0	15.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	67.5	67.7	68.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	47.2	52.8	52.1

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|--------------------------------|
| 1 総資産＝事業資産＋固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益(6の算式による)＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定 ※－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定 ※－投資)}÷2 ※ 土地造成勘定、事業準備勘定 | |
| 9 固定資産＝事業資産＋貸借対照表の固定資産 | |

施設管理事業会計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、高根沢町宝積寺地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

一般会計及び各事業会計からの負担金等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、栃木県造園建設業協同組合が指定管理者として、管理運営を行っており、期間は平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による県への納付金は21,500,000円となっている。

ゴルフ場の営業日数は362日、利用者数は29,430人となっている。これを前年度と比べると2,719人(8.5%)減少している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は、別紙「参考資料」のとおりである。

区分 年度	営業日数			利用者数			備考
	平日	休日等	計	平日	休日等	計	
平成23年度	245	117	362	15,706	13,724	29,430	
平成22年度	242	115	357	15,025	17,124	32,149	
比較増減	3	2	5	681	△3,400	△2,719	
対前年度比	101.2%	101.7%	101.4%	104.5%	80.1%	91.5%	

(3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、「栃木県本町合同ビル」の2階から5階について賃貸営業を行っており、年度末現在における施設利用率は100%となっている。また、本町合同ビル駐車場等の賃貸営業を行っており、収入は90,708,108円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

区 分	貸 付 先	貸 付 面 積	賃貸料収入	備 考
本 町 合 同 ビ ル	栃木県	2,163.78 m ²	55,332,180 円	平成23年 4月 1日
	栃木県後期高齢者医療広域連合	284.70	7,280,340	平成23年 4月 1日
	厚生労働省関東信越厚生局	312.84	7,999,944	平成23年 4月 1日
本町合同ビル駐車場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	6,235,644	平成23年 3月31日
栃 の 実 駐 車 場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	13,860,000	平成23年 3月31日
合 計			90,708,108	

(注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。
2 備考欄は、契約等締結年月日である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営業収益				
ゴルフ場事業	21,500,000	21,500,000		100.0
賃貸ビル事業	168,511,000	168,820,185	309,185	100.2
営業外収益				
経営総合管理事業	278,970,000	266,356,169	△ 12,613,831	95.5
ゴルフ場事業	500,000	177,303	△ 322,697	35.5
賃貸ビル事業	489,000	676,994	187,994	138.4
事業収益	469,970,000	457,530,651	△ 12,439,349	97.4

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
	円	円	円	%
営業費用				
経営総合管理事業	278,117,000	266,355,369	11,761,631	95.8
ゴルフ場事業	17,704,000	17,647,538	56,462	99.7
賃貸ビル事業	145,418,000	137,731,883	7,686,117	94.7
営業外費用				
経営総合管理事業	853,000	800	852,200	0.1
ゴルフ場事業	1,296,000	780,640	515,360	60.2
賃貸ビル事業	17,492,000	15,711,383	1,780,617	89.8
事業費用	460,880,000	438,227,613	22,652,387	95.1

事業収益の決算額は、457,530,651円で、予算額と比べ12,439,349円少なくなっており、収入率は97.4%となっている。これは、営業外収益のうち、経営総合管理事業における他会計負担金が、予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、438,227,613円であり、執行率は95.1%で、22,652,387円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、経営総合管理事業の共通管理費及び賃貸ビル事業の施設管理費である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
賃貸ビル事業				
企業債	400,000,000	400,000,000		100.0
他会計長期借入金	600,000,000	600,000,000		100.0
資本的収入	1,000,000,000	1,000,000,000		100.0

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額 A-B	執行率
	円	円	円	%
ゴルフ場事業				
長期借入金償還金	14,000,000	14,000,000		100.0
賃貸ビル事業				
企業債償還金	420,000,000	420,000,000		100.0
長期借入金償還金	660,000,000	660,000,000		100.0
資本的支出	1,094,000,000	1,094,000,000		100.0

資本的収入の決算額は、1,000,000,000円で、収入率は100.0%となっている。

資本的支出の決算額は、1,094,000,000円で、執行率は100.0%となっている。

ゴルフ場事業における資本的支出額14,000,000円については、過年度分損益勘定留保資金14,000,000円で補てんしている。

賃貸ビル事業における資本的収入が資本的支出に不足する額80,000,000円については、減債積立金20,000,000円及び長期借入金償還積立金60,000,000円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	181,351,927	180,571,290	780,637	100.4
営業外収益	266,012,679	188,723,406	77,289,273	141.0
総収益	447,364,606	369,294,696	78,069,910	121.1
営業費用	417,102,945	342,643,516	74,459,429	121.7
営業外費用	10,958,623	21,348,920	△ 10,390,297	51.3
総費用	428,061,568	363,992,436	64,069,132	117.6
純利益	19,303,038	5,302,260	14,000,778	364.1

総収益は447,364,606円、総費用は428,061,568円であり、当年度純利益は19,303,038円となっている。前年度と比べると14,000,778円（264.1%）増加している。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益		562,500	△ 562,500	皆減
営業外収益	265,163,661	187,744,254	77,419,407	141.2
総収益	265,163,661	188,306,754	76,856,907	140.8
営業費用	265,162,861	188,119,254	77,043,607	141.0
営業外費用	800	187,500	△ 186,700	0.4
総費用	265,163,661	188,306,754	76,856,907	140.8
純利益	0	0		

総収益、総費用とも265,163,661円であり、収支均衡している。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると76,856,907円（40.8%）増加している。

営業収益はなかった。これは、利子収入がなくなったことによるものである。

営業外収益は265,163,661円で、前年度と比べると77,419,407円（41.2%）増加している。
これは、他会計負担金が増加したことによるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると76,856,907円（40.8%）増加している。

営業費用は265,162,861円であり、前年度と比べると77,043,607円（41.0%）増加している。
これは、共通管理費のうち、退職給与金の増によるものである。

営業外費用は800円であり、前年度と比べると186,700円（99.6%）減少している。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	20,476,191	16,666,667	3,809,524	122.9
営 業 外 収 益	177,307	55,611	121,696	318.8
総 収 益	20,653,498	16,722,278	3,931,220	123.5
営 業 費 用	17,396,733	17,471,235	△ 74,502	99.6
営 業 外 費 用	7,640	7,920	△ 280	96.5
総 費 用	17,404,373	17,479,155	△ 74,782	99.6
純 利 益	3,249,125	△ 756,877	4,006,002	*

(注) 比較することが適当でないものは*とした。

総収益は20,653,498円、総費用は17,404,373円であり、当年度純利益は3,249,125円となっている。
前年度は756,877円の純損失である。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると3,931,220円（23.5%）増加している。

営業収益は20,476,191円であり、前年度と比べると3,809,524円（22.9%）増加している。
これは、契約による指定管理者からの納付金が、平成23年度から増額となったことによるものである。

営業外収益は177,307円であり、前年度と比べると121,696円（218.8%）増加している。
これは、受取利息が減少したものの、雑収益が生じたことによるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると74,782円（0.4%）減少している。

営業費用は17,396,733円であり、前年度と比べると74,502円（0.4%）減少している。

営業外費用は7,640円であり、前年度と比べると280円（3.5%）減少している。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	160,875,736	163,342,123	△ 2,466,387	98.5
営業外収益	671,711	923,541	△ 251,830	72.7
総収益	161,547,447	164,265,664	△ 2,718,217	98.3
営業費用	134,543,351	137,053,027	△ 2,509,676	98.2
営業外費用	10,950,183	21,153,500	△ 10,203,317	51.8
総費用	145,493,534	158,206,527	△ 12,712,993	92.0
純利益	16,053,913	6,059,137	9,994,776	265.0

総収益は161,547,447円、総費用は145,493,534円であり、当年度純利益は16,053,913円となっている。前年度と比べると9,994,776円（165.0%）増加している。

ア 収益

総収益は、前年度と比べると2,718,217円（1.7%）減少している。

営業収益は160,875,736円であり、前年度と比べると2,466,387円（1.5%）減少している。これは、本町合同ビル駐車場賃貸料において、公共工事により部分閉鎖となった駐車場の賃貸料金を免除したことによるものである。

営業外収益は671,711円であり、前年度と比べると251,830円（27.3%）減少している。これは、受取利息が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると12,712,993円（8.0%）減少している。

営業費用は134,543,351円であり、前年度と比べると2,509,676円（1.8%）減少している。これは、主に施設管理費及び一般管理費が減少したことによるものである。

営業外費用は10,950,183円であり、前年度と比べると10,203,317円（48.2%）減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、各事業の推移は比較損益計算書（別表1-1～別表1-3）、比較費用内訳表（別表2-1～別表2-3）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,936,238,049	3,010,433,472	△ 74,195,423	97.5
流動資産	541,662,669	476,690,422	64,972,247	113.6
資産	3,477,900,718	3,487,123,894	△ 9,223,176	99.7
固定負債	489,321,042	505,671,228	△ 16,350,186	96.8
流動負債	165,593,608	97,769,636	67,823,972	169.4
負債	654,914,650	603,440,864	51,473,786	108.5
資本金	4,135,334,436	4,135,334,436		100.0
剰余金	△ 1,312,348,368	△ 1,251,651,406	△ 60,696,962	104.8
資本	2,822,986,068	2,883,683,030	△ 60,696,962	97.9
負債・資本	3,477,900,718	3,487,123,894	△ 9,223,176	99.7

資産は3,477,900,718円であり、前年度と比べると9,223,176円（0.3%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が51,473,786円（8.5%）増加し、資本が60,696,962円（2.1%）減少している。

各事業の財政状態は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	9,586,220	9,586,220		100.0
流動資産	197,115,532	131,507,744	65,607,788	149.9
資産	206,701,752	141,093,964	65,607,788	146.5
固定負債	41,771,011	41,771,011		100.0
流動負債	155,406,931	89,799,143	65,607,788	173.1
負債	197,177,942	131,570,154	65,607,788	149.9
資本金				
剰余金	9,523,810	9,523,810		100.0
資本	9,523,810	9,523,810		100.0
負債・資本	206,701,752	141,093,964	65,607,788	146.5

資産は206,701,752円であり、前年度と比べると65,607,788円（46.5%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が65,607,788円（49.9%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、流動資産が65,607,788円増加している。これは、現金預金が減少したものの、未収金が増加したことによるものである。

負債は、流動負債が65,607,788円増加している。これは、未払金の増によるものである。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	1,878,280,050	1,893,248,505	△ 14,968,455	99.2
流 動 資 産	22,635,972	18,433,342	4,202,630	122.8
資 産	1,900,916,022	1,911,681,847	△ 10,765,825	99.4
固 定 負 債	369,188,312	385,893,562	△ 16,705,250	95.7
流 動 負 債	2,690,300		2,690,300	皆 増
負 債	371,878,612	385,893,562	△ 14,014,950	96.4
資 本 金	2,684,818,180	2,684,818,180		100.0
剰 余 金	△ 1,155,780,770	△ 1,159,029,895	3,249,125	99.7
資 本	1,529,037,410	1,525,788,285	3,249,125	100.2
負 債 ・ 資 本	1,900,916,022	1,911,681,847	△ 10,765,825	99.4

資産は1,900,916,022円であり、前年度と比べると10,765,825円（0.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が14,014,950円（3.6%）減少し、資本が3,249,125円（0.2%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が14,968,455円減少し、流動資産が4,202,630円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が16,705,250円減少し、流動負債が2,690,300円増加している。固定負債の減少は、主に他会計借入金の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金が生じたことによるものである。

資本は、剰余金が3,249,125円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	1,048,371,779	1,107,598,747	△ 59,226,968	94.7
流動資産	321,911,165	326,749,336	△ 4,838,171	98.5
資 産	1,370,282,944	1,434,348,083	△ 64,065,139	95.5
固定負債	78,361,719	78,006,655	355,064	100.5
流動負債	7,496,377	7,970,493	△ 474,116	94.1
負 債	85,858,096	85,977,148	△ 119,052	99.9
資 本 金	1,450,516,256	1,450,516,256		100.0
剰 余 金	△ 166,091,408	△ 102,145,321	△ 63,946,087	162.6
資 本	1,284,424,848	1,348,370,935	△ 63,946,087	95.3
負債・資本	1,370,282,944	1,434,348,083	△ 64,065,139	95.5

資産は1,370,282,944円であり、前年度と比べると64,065,139円（4.5%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で119,052円（0.1%）、資本で63,946,087円（4.7%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で59,226,968円、流動資産で4,838,171円、それぞれ減少している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の減少は、主に現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債が355,064円増加し、流動負債が474,116円減少している。固定負債の増加は、修繕準備引当金の増であり、流動負債の減少は、未払金が増加したものの、未払費用が減少したことによるものである。

資本は、剰余金が63,946,087円減少している。これは、主に当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減となったものの、長期借入金償還積立金を処分したことにより利益剰余金が減少したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、各事業の推移は比較貸借対照表（別表3-1～別表3-3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

各事業の経営成績を経営比率でみると、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

他会計からの負担金により共通管理経費を管理しており、収支は均衡していることから、経営比率の記載を省略する。

イ ゴルフ場事業

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
経営資本営業利益率	(営業収益－営業費用) / 経営資本 × 100	△ 0.1 %	↗	△ 0.0 %	↗	0.2 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.01 回	→	0.01 回	→	0.01 回
営業収益営業利益率	(営業収益－営業費用) / 営業収益 × 100	△ 6.1 %	↗	△ 4.8 %	↗	15.0 %

(注) 経営資本 = {期首(総資産－建設仮勘定－投資) + 期末(総資産－建設仮勘定－投資)} ÷ 2

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、営業利益を計上したことからプラスに転じている。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度並の数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、営業利益を計上したことからプラスに転じている。

ウ 賃貸ビル事業

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
経営資本営業利益率	(営業収益－営業費用) / 経営資本 × 100	1.7 %	↘	1.6 %	↗	1.9 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.09 回	↗	0.10 回	↗	0.11 回
営業収益営業利益率	(営業収益－営業費用) / 営業収益 × 100	18.7 %	↘	16.1 %	↗	16.4 %

◎ 経営資本営業利益率

当年度の比率は、前年度より0.3ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

当年度は、前年度より0.01ポイント上昇している。

◎ 営業収益営業利益率

当年度の比率は、前年度より0.3ポイント上昇している。これは、「営業収益」が減少し、「営業利益」が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

各事業の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	127.3 %	↗	146.4 %	↘	126.8 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	3.7	↗	6.8	↘	4.6
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	58.8	↗	18.7	→	18.7

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より19.6ポイント低下している。これは、「流動負債」の増加率（73.1%）が、「流動資産」の増加率（49.9%）を上回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より2.2ポイント低下している。これは、「総資本」が増加したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度は、前年度並の数値となっている。

イ ゴルフ場事業

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	26,317.6 %		— %		841.4 %
自己資本構成比率	自己資本/総資本×100	79.2	↗	79.8	↗	80.4
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	99.1	↗	99.0	↗	98.9

◎ 流動比率

当年度の比率は、841.4%となった。

◎ 自己資本構成比率

当年度の比率は、前年度より0.6ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率(0.8%)が、「自己資本・固定負債」の減少率(0.7%)を上回ったことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	7,195.2 %	↘	4,099.5 %	↗	4,294.2 %
自己資本構成比率	自己資本/総資本×100	8.4	↗	11.0	↗	12.7
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	64.3	↘	77.7	↗	76.9

◎ 流動比率

当年度の比率は、前年度より上昇し、高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

当年度の比率は、前年度より1.7ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

当年度の比率は、前年度より0.8ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率(5.3%)が、「自己資本・固定負債」の減少率(4.5%)を上回ったことによるものである。

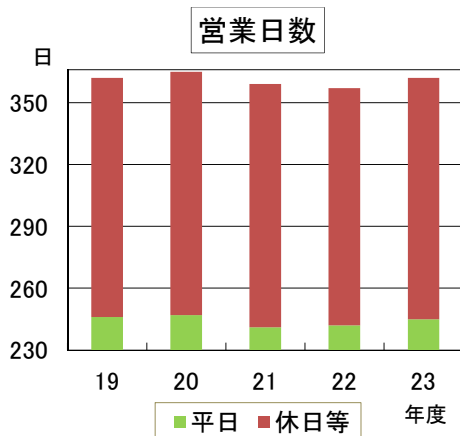
なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

別紙 参考資料

ゴルフ場事業(平成21年度から、指定管理者制度導入)

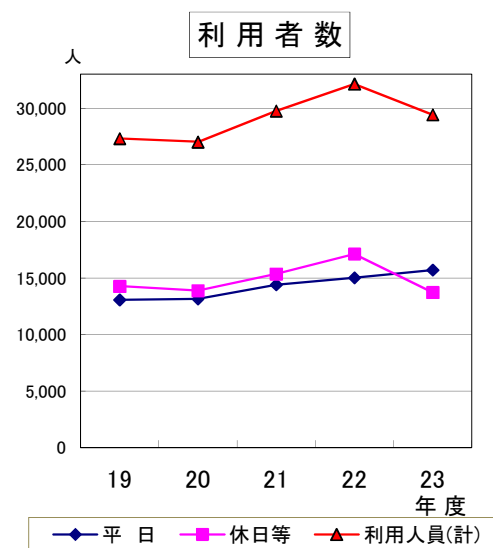
○ 営業日数 (単位:日)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
平日	246	247	241	242	245
休日等	116	118	118	115	117
営業日数(計)	362	365	359	357	362
対前年度増減	△ 2	3	△ 6	△ 2	5



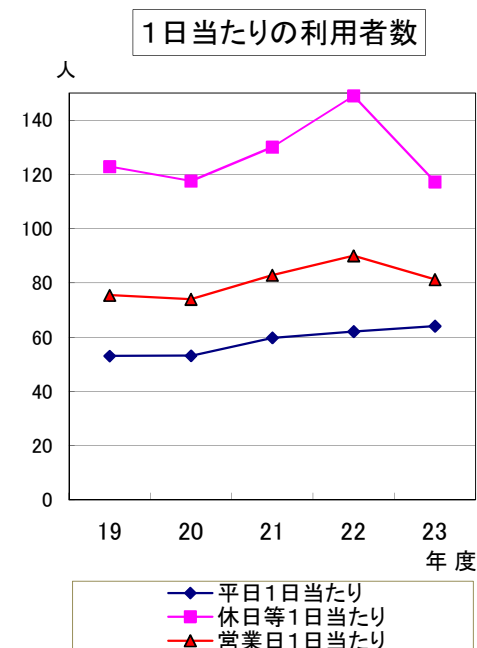
○ 利用者数 (単位:人)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
平日	13,065	13,136	14,405	15,025	15,706
休日等	14,257	13,880	15,353	17,124	13,724
利用人員(計)	27,322	27,016	29,758	32,149	29,430
対前年度増減	271	△ 306	2,742	2,391	△ 2,719



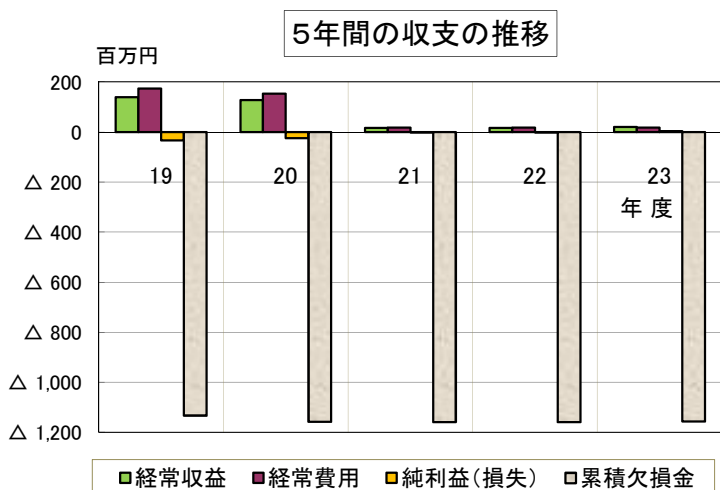
○ 一日当たりの利用者数 (単位:人)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
平日1日当たり	53.1	53.2	59.8	62.1	64.1
休日等1日当たり	122.9	117.6	130.1	149.0	117.3
営業日1日当たり	75.5	74.0	82.9	90.1	81.3
対前年度増減	1.2	△ 1.5	8.9	7.2	△ 8.8



○ 5年間の収支の推移 (単位:千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	139,521	127,688	16,760	16,722	20,653
経常費用	173,082	152,731	17,701	17,479	17,404
純利益(損失)	△ 33,561	△ 25,043	△ 941	△ 757	3,249
累積欠損金	1,132,436	1,157,479	1,158,420	1,159,177	1,155,928



別表1 比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目		区分		平成23年度	構成比率	対前年比	平成22年度	構成比率	平成21年度	構成比率	すう勢比率						
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度					
経常収益	営業収益	ゴルフ場収益	円	20,476,191	%	4.6	122.9	円	16,666,667	%	4.5	円	16,666,667	%	3.8	122.9	100.0
		賃貸収益		86,388,690	19.2	97.2	88,849,980	24.1	92,023,045	21.2	93.9	96.6					
		運用資産収益					562,500	0.1	1,312,500	0.3		42.9					
		その他営業収益		74,487,046	16.7	99.9	74,492,143	20.2	74,402,718	17.1	100.1	100.1					
		計		181,351,927	40.5	100.4	180,571,290	48.9	184,404,930	42.4	98.3	97.9					
	営業外収益	受取利息及び配当金		759,945	0.2	62.3	1,219,154	0.3	2,214,897	0.5	34.3	55.0					
		他会計負担金		264,706,182	59.2	141.5	187,115,148	50.7	246,966,299	56.9	107.2	75.8					
		雑収益		546,552	0.1	140.5	389,104	0.1	881,519	0.2	62.0	44.1					
		計		266,012,679	59.5	141.0	188,723,406	51.1	250,062,715	57.6	106.4	75.5					
	合計			447,364,606	100.0	121.1	369,294,696	100.0	434,467,645	100.0	103.0	85.0					
	経常費用	営業費用	施設管理費		72,107,059	16.8	98.6	73,154,595	20.1	71,388,453	16.8	101.0	102.5				
			共通管理費		265,162,861	62.0	141.0	188,119,254	51.6	249,225,720	58.5	106.4	75.5				
			一般管理費		5,637,602	1.3	86.6	6,509,532	1.8	6,519,024	1.5	86.5	99.9				
減価償却費				74,132,923	17.3	99.0	74,860,135	20.6	75,011,298	17.6	98.8	99.8					
資産減耗費				62,500	0.0	皆増											
計				417,102,945	97.4	121.7	342,643,516	94.1	402,144,495	94.4	103.7	85.2					
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費		10,957,823	2.6	51.3	21,348,920	5.9	23,926,657	5.6	45.8	89.2					
		雑支出		800	0.0	皆増											
		計		10,958,623	2.6	51.3	21,348,920	5.9	23,926,657	5.6	45.8	89.2					
		合計		428,061,568	100.0	117.6	363,992,436	100.0	426,071,152	100.0	100.5	85.4					
経常利益（損失）			19,303,038		364.1	5,302,260		8,396,493		229.9	63.1						
特別損失								19,747,065									
当年度純利益（損失）			19,303,038		364.1	5,302,260		△ 11,350,572		*	*						
前年度繰越欠損金			1,436,001,335		99.6	1,441,303,595		1,429,953,023		100.4	100.8						
当年度未処理欠損金			1,416,698,297		98.7	1,436,001,335		1,441,303,595		98.3	99.6						

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		平成21年度	すう勢比率	
		平成23年度	平成22年度		対営業費用	対総費用		対営業費用	対総費用		23年度	22年度
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	円	%	203,991,466	48.9	47.6	円	%	184,580,722	45.9	110.5	67.7
				3,915,862	0.9	0.9	4,850,117	1.4	4,986,357	1.2	78.5	97.3
	減価償却費		74,132,923	17.8	17.3	74,860,135	21.8	75,011,298	18.7	98.8	99.8	
	その他の営業費用		135,062,694	32.4	31.6	138,011,708	40.3	137,566,118	34.2	98.2	100.3	
	計		417,102,945	100.0	97.4	342,643,516	100.0	402,144,495	100.0	103.7	85.2	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		10,957,823		2.6	21,348,920		23,926,657		45.8	89.2	
	雑支出		800		0.0							
特別損失								19,747,065				
総費用（合計）			428,061,568		100.0	363,992,436		445,818,217		96.0	81.6	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 1-1 比較損益計算書（経営総合管理事業）

項目		区分		平成23年度	構成比率	対前年比	平成22年度	構成比率	平成21年度	構成比率	すう勢比率		
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度	
経常収益	営業収益	ゴルフ場収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%		
		賃貸収益											
		運用資産収益			皆減	562,500	0.3	1,312,500	0.5			42.9	
		その他営業収益											
		計			皆減	562,500	0.3	1,312,500	0.5			42.9	
	営業外収益	受取利息及び配当金	448,166	0.2	72.6	617,635	0.3	1,265,397	0.5	35.4	48.8		
		他会計負担金	264,706,182	99.8	141.5	187,115,148	99.4	246,966,299	99.0	107.2	75.8		
		雑収益	9,313	0.0	81.2	11,471	0.0	119,024	0.0	7.8	9.6		
		計	265,163,661	100.0	141.2	187,744,254	99.7	248,350,720	99.5	106.8	75.6		
	合計		265,163,661	100.0	140.8	188,306,754	100.0	249,663,220	100.0	106.2	75.4		
経常費用	営業費用	施設管理費											
		共通管理費	265,162,861	100.0	141.0	188,119,254	99.9	249,225,720	99.8	106.4	75.5		
		一般管理費											
		減価償却費											
		資産減耗費											
	計	265,162,861	100.0	141.0	188,119,254	99.9	249,225,720	99.8	106.4	75.5			
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費			皆減	187,500	0.1	437,500	0.2			42.9	
		雑支出	800	0.0	皆増								
		計	800	0.0	0.4	187,500	0.1	437,500	0.2	0.2	42.9		
	合計		265,163,661	100.0	140.8	188,306,754	100.0	249,663,220	100.0	106.2	75.4		
経常利益（損失）													
特別損失													
当年度純利益（損失）													
前年度繰越欠損金													
当年度未処理欠損金													

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-1 比較費用内訳表

項目		区分		平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		平成21年度	構成比率		すう勢比率	
		平成23年度	平成22年度		対営業費用	対総費用		対営業費用	対総費用		対営業費用	対総費用	23年度	22年度
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	199,304,875	75.2	75.2	119,765,427	63.7	179,470,881	72.0	111.1	66.7				
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)	268,728	0.1	0.1	929,469	0.5	900,194	0.4	29.9	103.3				
	減価償却費													
	その他の営業費用	65,589,258	24.7	24.7	67,424,358	35.8	68,854,645	27.6	95.3	97.9				
	計	265,162,861	100.0	100.0	188,119,254	100.0	249,225,720	100.0	106.4	75.5				
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費				187,500		437,500				42.9			
	雑支出	800		0.0										
特別損失														
総費用（合計）		265,163,661		100.0	188,306,754		249,663,220		106.2	75.4				

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 1-2 比較損益計算書（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成 23 年度	構成比率	対前年比	平成 22 年度	構成比率	平成 21 年度	構成比率	すう勢比率	
										23年度	22年度
経常収益	営業収益	ゴルフ場収益	円 20,476,191	% 99.1	% 122.9	円 16,666,667	% 99.7	円 16,666,667	% 99.5	% 122.9	% 100.0
		賃貸収益									
		運用資産収益									
		その他営業収益					7,377	0.0			
		計	20,476,191	99.1	122.9	16,666,667	99.7	16,674,044	99.5	122.8	99.9
	営業外収益	受取利息及び配当金	35,353	0.2	63.6	55,611	0.3	86,198	0.5	41.0	64.5
		他会計負担金									
		雑収益	141,954	0.7	皆増		101	0.0	*		
		計	177,307	0.9	318.8	55,611	0.3	86,299	0.5	205.5	64.4
		合計	20,653,498	100.0	123.5	16,722,278	100.0	16,760,343	100.0	123.2	99.8
経常費用	営業費用	施設管理費	2,396,778	13.8	107.8	2,223,158	12.7	2,215,479	12.5	108.2	100.3
		共通管理費									
		一般管理費	31,500	0.2	皆増						
		減価償却費	14,905,955	85.6	97.8	15,248,077	87.2	15,477,521	87.4	96.3	98.5
		資産減耗費	62,500	0.4	皆増						
		計	17,396,733	100.0	99.6	17,471,235	100.0	17,693,000	99.9	98.3	98.7
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	7,640	0.0	96.5	7,920	0.0	8,200	0.1	93.2	96.6
		雑支出									
		計	7,640	0.0	96.5	7,920	0.0	8,200	0.1	93.2	96.6
		合計	17,404,373	100.0	99.6	17,479,155	100.0	17,701,200	100.0	98.3	98.7
経常利益（損失）		3,249,125		皆減	△ 756,877		△ 940,857		*	80.4	
特別損失											
当年度純利益（損失）		3,249,125		皆減	△ 756,877		△ 940,857		*	80.4	
前年度繰越欠損金		1,159,176,895		100.1	1,158,420,018		1,157,479,161		100.1	100.1	
当年度未処理欠損金		1,155,927,770		99.7	1,159,176,895		1,158,420,018		99.8	100.1	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-2 比較費用内訳表

項目		区分	平成 23 年度	構成比率		平成 22 年度	構成比率		平成 21 年度	構成比率		すう勢比率	
				対営業費用	対総費用		対営業費用	対総費用		対営業費用	対総費用	23年度	22年度
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)		円	%	%	円	%	円	%	%	%		
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)	1,879,750	10.8	10.8	2,014,000	11.5	2,050,000	11.6	91.7	98.2		
	減価償却費	14,905,955	85.7	85.7	15,248,077	87.3	15,477,521	87.5	96.3	98.5			
	その他の営業費用	611,028	3.5	3.5	209,158	1.2	165,479	0.9	369.2	126.4			
	計	17,396,733	100.0	100.0	17,471,235	100.0	17,693,000	100.0	98.3	98.7			
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	7,640		0.0	7,920		8,200		93.2	96.6			
	雑支出												
特別損失													
総費用（合計）		17,404,373		100.0	17,479,155		17,701,200		98.3	98.7			

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 1-3 比較損益計算書（賃貸ビル事業）

項目		区分	平成 23 年度	構成比率	対前年比	平成 22 年度	構成比率	平成 21 年度	構成比率	すう勢比率		
										23年度	22年度	
経常収益	営業収益	ゴルフ場収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%	
		賃貸収益	86,388,690	53.5	97.2	88,849,980	54.1	92,023,045	54.7	93.9	96.6	
		運用資産収益										
		その他営業収益	74,487,046	46.1	99.9	74,492,143	45.3	74,395,341	44.3	100.1	100.1	
		計	160,875,736	99.6	98.5	163,342,123	99.4	166,418,386	99.0	96.7	98.2	
	営業外収益	受取利息及び配当金	276,426	0.2	50.6	545,908	0.4	863,302	0.5	32.0	63.2	
		他会計負担金										
		雑収益	395,285	0.2	104.7	377,633	0.2	762,394	0.5	51.8	49.5	
		計	671,711	0.4	72.7	923,541	0.6	1,625,696	1.0	41.3	56.8	
		合計	161,547,447	100.0	98.3	164,265,664	100.0	168,044,082	100.0	96.1	97.8	
経常費用	営業費用	施設管理費	69,710,281	47.9	98.3	70,931,437	44.8	69,172,974	43.6	100.8	102.5	
		共通管理費										
		一般管理費	5,606,102	3.9	86.1	6,509,532	4.1	6,519,024	4.1	86.0	99.9	
		減価償却費	59,226,968	40.7	99.4	59,612,058	37.7	59,533,777	37.5	99.5	100.1	
		資産減耗費										
	営業外費用	計	134,543,351	92.5	98.2	137,053,027	86.6	135,225,775	85.2	99.5	101.4	
		支払利息及び企業債取扱諸費	10,950,183	7.5	51.8	21,153,500	13.4	23,480,957	14.8	46.6	90.1	
		雑支出										
		計	10,950,183	7.5	51.8	21,153,500	13.4	23,480,957	14.8	46.6	90.1	
		合計	145,493,534	100.0	92.0	158,206,527	100.0	158,706,732	100.0	91.7	99.7	
経常利益（損失）		16,053,913		265.0	6,059,137		9,337,350		171.9	64.9		
特別損失							19,747,065					
当年度純利益（損失）		16,053,913		265.0	6,059,137		△ 10,409,715		*	*		
前年度繰越欠損金		276,824,440		97.9	282,883,577		272,473,862		101.6	103.8		
当年度未処理欠損金		260,770,527		94.2	276,824,440		282,883,577		92.2	97.9		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-3 比較費用内訳表

項目		区分	平成 23 年度	構成比率		平成 22 年度	構成比率		平成 21 年度	すう勢比率			
				対営業費用	対総費用		対営業費用	対営業費用		23年度	22年度		
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	円	4,686,591	3.5	3.2	円	5,156,129	3.8	円	5,109,841	3.8	91.7	100.9
		%				%			%				
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)	1,767,384	1.3	1.2	1,906,648	1.4	2,036,163	1.5	86.8	93.6			
	減価償却費	59,226,968	44.0	40.7	59,612,058	43.5	59,533,777	44.0	99.5	100.1			
	その他の営業費用	68,862,408	51.2	47.3	70,378,192	51.3	68,545,994	50.7	100.5	102.7			
計		134,543,351	100.0	92.4	137,053,027	100.0	135,225,775	100.0	99.5	101.4			
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	10,950,183		7.6	21,153,500		23,480,957		46.6	90.1			
	雑支出												
特別損失							19,747,065						
総費用（合計）		145,493,534		100.0	158,206,527		178,453,797		81.5	88.7			

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 3

比較貸借対照表（施設管理事業会計）

項目		区分	平成23年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率		
			A			B	B	平成21年度	23年度	22年度
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	有 地 建 物	1,674,580,662	48.1		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0	
		減価償却累計額	911,015,034	33.2	64,963,486	846,051,548	780,597,862	89.8	94.9	
		固 構 築 物	327,727,340	2.3	8,140,111	327,727,340	327,727,340	83.2	91.6	
		減価償却累計額	247,106,485			238,966,374	230,802,763			
		定 機 械 及 び 装 置	139,279,000	0.3		139,279,000	139,279,000	91.5	94.8	
		減価償却累計額	128,192,362		411,040	127,781,322	127,156,770			
		資 車 両 運 搬 具	3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100	100.0	100.0	
		減価償却累計額	3,032,495			3,032,495	3,032,495			
		産 工 具 、 器 具 及 び 備 品	37,482,386	0.2	△ 1,250,000	38,732,386	38,732,386	81.9	91.4	
		減価償却累計額	32,143,325		△ 627,202	32,770,527	32,210,229			
	計	2,926,118,695	84.1	△ 74,137,435	3,000,256,130	3,075,058,277	95.2	97.6		
	産 無 形 資 産	定 電 話 加 入 権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0	
		共 有 其 他 無 形 固 定 資 産	169,134	0.0	△ 57,988	227,122	285,110	59.3	79.7	
		計	533,134	0.0	△ 57,988	591,122	649,110	82.1	91.1	
		投 資 産	長 期 貸 付 金					50,000,000		
			そ の 他 投 資	9,586,220	0.3		9,586,220	9,586,220	100.0	100.0
			計	9,586,220	0.3		9,586,220	59,586,220	16.1	16.1
	流 動 資 産	計	2,936,238,049	84.4	△ 74,195,423	3,010,433,472	3,135,293,607	93.7	96.0	
		現 金 預 金	423,150,852	12.2	△ 10,037,204	433,188,056	754,866,466	56.1	57.4	
		未 収 金	118,511,817	3.4	75,009,451	43,502,366	114,337,119	103.7	38.0	
前 払 金										
そ の 他 流 動 資 産										
計	541,662,669	15.6	64,972,247	476,690,422	869,203,585	62.3	54.8			
合 計			3,477,900,718	100.0	△ 9,223,176	3,487,123,894	4,004,497,192	86.8	87.1	
負 債	固 定 負 債	他 会 計 借 入 金	368,000,000	10.5	△ 14,000,000	382,000,000	396,000,000	92.9	96.5	
		引 退 職 給 与 引 当 金	41,771,011	1.2		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0	
		当 修 繕 準 備 引 当 金	79,550,031	2.3	△ 2,350,186	81,900,217	81,266,619	97.9	100.8	
		計	121,321,042	3.5	△ 2,350,186	123,671,228	123,037,630	98.6	100.5	
		計	489,321,042	14.0	△ 16,350,186	505,671,228	519,037,630	94.3	97.4	
	流 動 負 債	未 払 金	118,173,037	3.5	66,573,104	51,599,933	112,074,304	105.4	46.0	
		未 払 費 用	1,133,876	0.0	△ 1,364,317	2,498,193	3,980,943	28.5	62.8	
		預 り 金	604,539	0.0	△ 79,040	683,579	797,946	75.8	85.7	
		そ の 他 流 動 負 債	45,682,156	1.3	2,694,225	42,987,931	45,225,599	101.0	95.1	
		計	165,593,608	4.8	67,823,972	97,769,636	162,078,792	102.2	60.3	
合 計			654,914,650	18.8	51,473,786	603,440,864	681,116,422	96.2	88.6	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	3,025,334,436	87.0	80,000,000	2,945,334,436	2,870,334,436	105.4	102.6	
		資 借 本 金 入	390,000,000	11.2	△ 20,000,000	410,000,000	925,000,000	42.2	44.3	
		他 会 計 借 入 金	720,000,000	20.7	△ 60,000,000	780,000,000	710,000,000	101.4	109.9	
		計	1,110,000,000	31.9	△ 80,000,000	1,190,000,000	1,635,000,000	67.9	72.8	
		計	4,135,334,436	118.9		4,135,334,436	4,505,334,436	91.8	91.8	
	剰 余 金	資 本 剩 余 金	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0	
		負 担 金	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		そ の 他 資 本 剩 余 金	16,420,000	0.5		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	
		計	26,090,810	0.8		26,090,810	26,090,810	100.0	100.0	
		減 債 積 立 金	1,495,714	0.0	△ 20,000,000	21,495,714	66,495,714	2.2	32.3	
	余 金	長 期 借 入 金 償 還 積 立 金	76,763,405	2.2	△ 60,000,000	136,763,405	166,763,405	46.0	82.0	
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,416,698,297	△ 40.7	19,303,038	1,436,001,335	1,441,303,595	98.3	99.6	
		計	△ 1,338,439,178	△ 38.5	△ 60,696,962	△ 1,277,742,216	△ 1,208,044,476	110.8	105.8	
		計	△ 1,312,348,368	△ 37.7	△ 60,696,962	△ 1,251,651,406	△ 1,181,953,666	111.0	105.9	
	合 計			2,822,986,068	81.2	△ 60,696,962	2,883,683,030	3,323,380,770	84.9	86.8
負 債 及 び 資 本 の 計			3,477,900,718	100.0	△ 9,223,176	3,487,123,894	4,004,497,192	86.8	87.1	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 3-1

比較貸借対照表（経営総合管理事業）

項目		区分	平成23年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率			
			A			B	B	23年度	22年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地								
			建物								
			減価償却累計額								
		固 定 資 産	構 造 物								
			減価償却累計額								
		固 定 資 産	機 械 及 び 装 置								
			減価償却累計額								
		固 定 資 産	車 両 運 搬 具								
			減価償却累計額								
		固 定 資 産	工 具 、 器 具 及 び 備 品								
	減価償却累計額										
	流 動 資 産	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権								
			共有その他無形固定資産								
		流 動 資 産	計								
			投 資								
		流 動 資 産	長 期 貸 付 金						50,000,000		
			そ の 他 投 資	9,586,220	4.6		9,586,220	9,586,220	9,586,220	100.0	100.0
		流 動 資 産	計	9,586,220	4.6		9,586,220	9,586,220	59,586,220	16.1	16.1
			計	9,586,220	4.6		9,586,220	9,586,220	59,586,220	16.1	16.1
流 動 資 産		現 金 預 金	80,380,499	38.9	△ 10,587,504	90,968,003	100,107,132	80.3	90.9		
		未 収 金	116,735,033	56.5	76,195,292	40,539,741	94,484,846	123.5	42.9		
	前 払 金										
	そ の 他 流 動 資 産										
計		197,115,532	95.4	65,607,788	131,507,744	194,591,978	101.3	67.6			
合 計		206,701,752	100.0	65,607,788	141,093,964	254,178,198	81.3	55.5			
負 債	固 定 負 債	他 会 計 借 入 金									
		引 退 職 給 与 引 当 金	41,771,011	20.2		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0		
		引 当 金									
		修 繕 準 備 引 当 金									
	固 定 負 債	計	41,771,011	20.2		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0		
		計	41,771,011	20.2		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0		
	流 動 負 債	未 払 金	109,124,446	52.8	62,947,388	46,177,058	106,928,062	102.1	43.2		
		未 払 費 用									
		預 り 金	600,329	0.3	△ 33,825	634,154	729,716	82.3	86.9		
		そ の 他 流 動 負 債	45,682,156	22.1	2,694,225	42,987,931	45,225,599	101.0	95.1		
流 動 負 債	計	155,406,931	75.2	65,607,788	89,799,143	152,883,377	101.7	58.7			
	計	155,406,931	75.2	65,607,788	89,799,143	152,883,377	101.7	58.7			
合 計		197,177,942	95.4	65,607,788	131,570,154	194,654,388	101.3	67.6			
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金									
		資 借 本 金									
		企 業 債									
		他 会 計 借 入 金					50,000,000				
	資 本 金	計					50,000,000				
		計					50,000,000				
	資 本 金	資 本 剩 余 金									
		受 贈 財 産 評 価 額									
		負 担 金	9,523,810	4.6		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
		そ の 他 資 本 剩 余 金									
資 本 金	計	9,523,810	4.6		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
	計	9,523,810	4.6		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
資 本 金	利 益 剩 余 金										
	減 債 積 立 金										
	長 期 借 入 金 償 還 積 立 金										
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金										
資 本 金	計										
	計										
合 計		9,523,810	4.6		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
負 債 及 び 資 本 の 計		206,701,752	100.0	65,607,788	141,093,964	254,178,198	81.3	55.5			

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 3-2 比較貸借対照表（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成 23 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 22 年度	平成 21 年度	すう勢比率		
			A			B	B	23年度	22年度	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	1,674,580,662	88.2		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0
			建物	554,936,200			554,936,200	554,936,200		
			減価償却累計額	409,613,625	7.6	9,594,523	400,019,102	390,319,469	88.3	94.1
			構築物	272,625,300			272,625,300	272,625,300		
			減価償却累計額	222,313,132	2.6	5,292,432	217,020,700	211,704,768	82.6	91.3
			機械及び装置	132,679,000			132,679,000	132,679,000		
			減価償却累計額	126,192,067	0.3	19,000	126,173,067	125,940,555	96.3	96.5
			車両運搬具	3,192,100			3,192,100	3,192,100		
			減価償却累計額	3,032,495	0.0		3,032,495	3,032,495	100.0	100.0
			工具、器具及び備品	19,484,150		△ 1,250,000	20,734,150	20,734,150	94.4	100.0
		減価償却累計額	18,430,043	0.1	△ 1,187,500	19,617,543	19,617,543			
		計	1,877,916,050	98.8	△ 14,968,455	1,892,884,505	1,908,132,582	98.4	99.2	
		定無 形 固 定 資 産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
	共有その他無形固定資産									
			計	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
		投 資 産	長期貸付金							
			その他投資							
			計							
			計	1,878,280,050	98.8	△ 14,968,455	1,893,248,505	1,908,496,582	98.4	99.2
		流 動 資 産	現金預金	20,931,758	1.1	3,943,759	16,987,999	16,455,297	127.2	103.2
	未収金		1,704,214	0.1	258,871	1,445,343	1,441,075	118.3	100.3	
	前払金									
	その他流動資産									
		計	22,635,972	1.2	4,202,630	18,433,342	17,896,372	126.5	103.0	
		合計	1,900,916,022	100.0	△ 10,765,825	1,911,681,847	1,926,392,954	98.7	99.2	
負 債	固 定 負 債	他会計借入金	368,000,000	19.4	△ 14,000,000	382,000,000	396,000,000	92.9	96.5	
		引退職給与引当金								
		引当金	1,188,312	0.1	△ 2,705,250	3,893,562	3,779,562	31.4	103.0	
		引当金	1,188,312	0.1	△ 2,705,250	3,893,562	3,779,562	31.4	103.0	
		計	369,188,312	19.5	△ 16,705,250	385,893,562	399,779,562	92.3	96.5	
	流 動 負 債	未払金	2,690,300	0.1	2,690,300					
		未払費用								
		預り金					68,230			
		その他流動負債								
		計	2,690,300	0.1	2,690,300		68,230	*		
	合計	371,878,612	19.6	△ 14,014,950	385,893,562	399,847,792	93.0	96.5		
資 本	資 本 金	自己資本金	2,684,818,180	141.2		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	
		資本借入金								
		企業債								
		他会計借入金								
		計	2,684,818,180	141.2		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	
	剰 余 金	受贈財産評価額	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0	
		負担金								
		その他資本剰余金								
		計	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0	
		減債積立金								
	長期借入金償還積立金									
	当年度未処理欠損金	1,155,927,770	△ 60.8	3,249,125	1,159,176,895	1,158,420,018	99.8	100.1		
	計	△ 1,155,927,770	△ 60.8	3,249,125	△ 1,159,176,895	△ 1,158,420,018	99.8	100.1		
	計	△ 1,155,780,770	△ 60.8	3,249,125	△ 1,159,029,895	△ 1,158,273,018	99.8	100.1		
	合計	1,529,037,410	80.4	3,249,125	1,525,788,285	1,526,545,162	100.2	99.9		
	負債及び資本の計	1,900,916,022	100.0	△ 10,765,825	1,911,681,847	1,926,392,954	98.7	99.2		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-3

比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

項目		区分	平成23年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率			
			A			B	B	23年度	22年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地建物	1,510,410,708	73.7		1,510,410,708	1,510,410,708	90.1	95.0	
			減価償却累計額	501,401,409		55,368,963	446,032,446	390,278,393			
		構 築 物		55,102,040	2.2		55,102,040	55,102,040		84.2	92.1
			減価償却累計額	24,793,353		2,847,679	21,945,674	19,097,995			
		機 械 及 び 装 置		6,600,000	0.3		6,600,000	6,600,000		85.4	92.7
			減価償却累計額	2,000,295		392,040	1,608,255	1,216,215			
		車 両 運 搬 具									
			減価償却累計額								
		工 具 、 器 具 及 び 備 品		17,998,236	0.3		17,998,236	17,998,236		79.3	89.6
			減価償却累計額	13,713,282		560,298	13,152,984	12,592,686			
	計		1,048,202,645	76.5	△ 59,168,980	1,107,371,625	1,166,925,695		89.8	94.9	
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権									
		共有その他無形固定資産	169,134	0.0	△ 57,988	227,122	285,110		59.3	79.7	
		計	169,134	0.0	△ 57,988	227,122	285,110		59.3	79.7	
		投 資									
	流 動 資 産	現 金 預 金	321,838,595	23.5	△ 3,393,459	325,232,054	638,304,037		50.4	51.0	
		未 収 金	72,570	0.0	△ 1,444,712	1,517,282	18,411,198		0.4	8.2	
		前 払 金									
		そ の 他 流 動 資 産									
	計		321,911,165	23.5	△ 4,838,171	326,749,336	656,715,235		49.0	49.8	
合 計		1,370,282,944	100.0	△ 64,065,139	1,434,348,083	1,823,926,040		75.1	78.6		
負 債	固 定 負 債	他 会 計 借 入 金									
		引 退 職 給 与 引 当 金									
		修 繕 準 備 引 当 金	78,361,719	5.8	355,064	78,006,655	77,487,057		101.1	100.7	
		計	78,361,719	5.8	355,064	78,006,655	77,487,057		101.1	100.7	
	流 動 負 債	未 払 金	6,358,291	0.4	935,416	5,422,875	5,146,242		123.6	105.4	
		未 払 費 用	1,133,876	0.1	△ 1,364,317	2,498,193	3,980,943		28.5	62.8	
		預 り 金	4,210	0.0	△ 45,215	49,425					
		そ の 他 流 動 負 債									
	計		7,496,377	0.5	△ 474,116	7,970,493	9,127,185		82.1	87.3	
	合 計		85,858,096	6.3	△ 119,052	85,977,148	86,614,242		99.1	99.3	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	340,516,256	24.9	80,000,000	260,516,256	185,516,256		183.6	140.4	
		資 借 本 金 入	390,000,000	28.5	△ 20,000,000	410,000,000	925,000,000		42.2	44.3	
		他 会 計 借 入 金	720,000,000	52.4	△ 60,000,000	780,000,000	660,000,000		109.1	118.2	
		計	1,110,000,000	80.9	△ 80,000,000	1,190,000,000	1,585,000,000		70.0	75.1	
	計		1,450,516,256	105.8		1,450,516,256	1,770,516,256		81.9	81.9	
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額									
		負 担 金									
		そ の 他 資 本 剰 余 金	16,420,000	1.2		16,420,000	16,420,000		100.0	100.0	
		計	16,420,000	1.2		16,420,000	16,420,000		100.0	100.0	
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	1,495,714	0.1	△ 20,000,000	21,495,714	66,495,714		2.2	32.3	
長 期 借 入 金 償 還 積 立 金		76,763,405	5.6	△ 60,000,000	136,763,405	166,763,405		46.0	82.0		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		260,770,527	△ 19.0	16,053,913	276,824,440	282,883,577		92.2	97.9		
計		△ 182,511,408	△ 13.3	△ 63,946,087	△ 118,565,321	△ 49,624,458		367.8	238.9		
計		△ 166,091,408	△ 12.1	△ 63,946,087	△ 102,145,321	△ 33,204,458		500.2	307.6		
合 計		1,284,424,848	93.7	△ 63,946,087	1,348,370,935	1,737,311,798		73.9	77.6		
負 債 及 び 資 本 の 計		1,370,282,944	100.0	△ 64,065,139	1,434,348,083	1,823,926,040		75.1	78.6		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表4 経営分析表（施設管理事業会計）

項目	算式	算式の意味	21年度	22年度	23年度
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 0.7	% 0.7	% 0.8
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.10	回 0.10	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 6.8	% 6.8	% 6.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	△ 0.3	0.1	0.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.5	101.5	104.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	107.3	107.3	106.9
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.0	101.5	104.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	5.1	5.3	5.6
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	28.8	34.0	45.7
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 2.6	1.4	4.3
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	10.8	10.5	12.8
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	回 0.25	回 0.22	回 0.26
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	0.13	0.12	0.15
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	0.55	0.55	0.88
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 30,812	千円 26,263	千円 29,737	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 536.3	% 487.6	% 327.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	42.2	48.6	49.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	81.6	88.8	88.6
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.3	86.3	84.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	53.8	48.6	46.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	185.7	177.7	171.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|------------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | 8 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。 |
| 9 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

別表 4-1 経営分析表（経営総合管理事業）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
財務比率 （ 安全性 ）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 127.3	% 146.4	% 126.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	3.7	6.8	4.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	58.8	18.7	18.7
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	23.4	6.8	4.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	36.1	29.6	20.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	625.6	100.7	100.7

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)

別表4-2 経営分析表（ゴルフ場事業）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 0.1	% △ 0.0	% 0.2
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 6.1	% △ 4.8	% 15.0
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 0.0	△ 0.0	0.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	94.7	95.7	118.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	94.2	95.4	117.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	94.7	95.7	118.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}}{2}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.2	6.5	6.8
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 5.6	△ 4.5	15.9
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	0.9	0.9	1.1
生産性	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.01	0.01	0.01
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.82	0.92	1.00
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 26,317.6	% -	% 841.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	79.2	79.8	80.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	99.1	99.0	98.9
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	99.1	99.0	98.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	20.8	20.2	19.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	125.0	124.1	122.8	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別表4-3 経営分析表（賃貸ビル事業）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 1.7	% 1.6	% 1.9
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.09	回 0.10	回 0.11
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 18.7	% 16.1	% 16.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 0.6	0.4	1.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	94.2	103.8	111.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	123.1	119.2	119.6
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	105.9	103.8	111.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.9	5.1	5.3
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	3.1	3.2	2.9
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 6.3	3.7	10.0
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	9.1	11.4	11.7
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 1.06	回 1.05	回 0.97
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.13	0.14	0.15
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.26	0.33	0.50
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益数}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 166,418	千円 163,342	千円 160,876	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 7,195.2	% 4,099.5	% 4,294.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	8.4	11.0	12.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	64.3	77.7	76.9
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	64.0	77.2	76.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	91.1	88.4	86.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	766.3	699.4	601.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|-------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |